

# 統計学

第 109 号

---

## 論文

日本経済における資本蓄積の有効性  
— 労働生産性の観点から —

..... 田添 篤史 (1)

## 研究ノート

『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討

..... 村上 雅俊 (13)

## 海外統計事情

国際所得国富学会 (IARIW) 第33回大会参加報告

..... 光藤 昇 (24)

## 本会記事

経済統計学会第59回 (2015年度) 全国研究大会 ..... (27)

2015年度学会賞選考結果 ..... (49)

2014年・2015年大会でのチュートリアルセミナーの開催 ..... (51)

投稿規程 ..... (56)

---

2015年9月

経済統計学会

## 創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

## 経 済 統 計 研 究 会

## 経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES : Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適用しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北、関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都町田市相原4342法政大学日本統計研究所におく。

1953年10月9日（2010年9月16日一部改正[最新]）

# 日本経済における資本蓄積の有効性

## — 労働生産性の観点から —

田添篤史\*

### 要旨

日本経済での資本蓄積の有効性について、労働生産性の観点から検討した。資本主義の歴史的役割の一つは生産性を上昇させることである。そのため、資本蓄積の有効性については労働生産性への影響からみなければならない。結果として、1990年代に入り労働生産性の上昇が減速し、2005年以降にさらに減速したという結論を得た。この原因は個別部門内で労働生産性の上昇が停滞した点にある。1990年時点で生産量が大きであった部門では労働生産性の上昇が90年代以降減速しており、この時点ですでに資本蓄積の有効性が失われ始めた。対して1990年以降に生産量が増加した新興部門では労働生産性の上昇が続いており、依然として資本蓄積が有効であった。しかしこれらの新興部門でも2005年以降になると停滞が目立ち始めた。このことは、日本経済において資本蓄積の有効性が低下していることを示す。

### キーワード

資本蓄積，投下労働量，日本経済

### はじめに

現在の日本は「失われた20年」と呼ばれる長い停滞の時期を過ごしているが、この長期停滞を景気循環の一局面とは捉えずに、日本の資本主義がその限界に達したことを示すものとして捉えようとする見方が存在している<sup>1)</sup>。日本資本主義が限界に達しつつあることの根拠としては経済の低成長という事実のほかに、資産としての資本の収益率の低さが指摘されている。しかし資本主義が限界に達し、もはや資本蓄積が不要となったということを主張するためには、これらのことを述べるだけでは不十分である<sup>2)</sup>。資本主義が限界に達していることを主張するためには、その歴史的役

割を終えつつあることを示すことが必要である。

資本主義は生産力を発展させるという歴史的役割をもった一段階である<sup>3)</sup>。生産力を労働生産性という観点でとらえると、労働生産性を向上させる方法は、生産手段の蓄積によって行われてきた<sup>4)</sup>。資本主義においては、生産手段は資本の形態をとり、主に私企業によって蓄積されていく。そのため私企業の蓄積についての選択が生産力の変動に決定的な意味を持つ。置塩信雄が強調しているように、資本主義において企業の技術選択は労働生産性基準ではなく利潤を基準<sup>5)</sup>として行われるため、企業の資本蓄積が労働生産性を低下させる方向へと動くとは限らない。この性質は、置塩が述べるように生産性を向上させるという歴史的役割に対する、資本主義が有する一つの制限である<sup>6)</sup>。そのため労働生産性の上

\* 京都大学経済学研究科非常勤講師  
E-mail: azusavantage177@gmail.com

昇が低いのであれば、人類史の観点からみた場合<sup>7)</sup>に資本蓄積の有効性が低いということになる。資本蓄積の有効性が低いことが即座に資本主義の限界の必然性を示すわけではないが、それを論じるにあたっての必要条件である。このような問題意識のもと、本稿では日本における労働生産性の変化を計算することで、日本での資本蓄積の有効性について検討することを行っている。

本稿と同様に労働投入量に着目し経済分析をおこなったものとして泉(1992)(2014)、長澤(2009)、橋本・山田(2011)、山田(1991)などがある。これらの研究は本稿のように資本という形態で生産手段を蓄積することの有効性を検討する目的を有してはいない。この大きな違いの他に労働投入量の計算方法において異なっているが、それについては第1節で述べる。

本稿は次のように構成されている。第1節では本稿で使用した手法、およびデータと各変数の対応について論じる。また経済全体での労働投入量へ集約する方法、およびその結果を示している。集約された労働投入量の変化には、部門内での労働投入量変化と部門の比率が変化したことの双方が影響を与える。そのため第2節では部門の比率の変更が日本の労働生産性の変化にどのような影響を与えているのかを見る。第3節では部門内における労働投入量の変化をみる。第4節はまとめである。

## I 日本の労働投入量変化

本稿では労働投入量という呼称を、次の(1)式によって計算される $t_i$ を指すものとして使用する。

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j + \tau_i \quad i = 1, \dots, n \quad (1)$$

ここで $a_{ij}$ は第*i*財1単位の生産に必要なとされる第*j*財の量、 $\tau_i$ は第*i*財1単位の生産に直接投入される労働量である。(1)式の連立方程

式によって計算される労働投入量 $t_i$ は、財*i*1単位の生産に必要な直接労働量と間接労働量の合計を表す。直接労働量は $\tau_i$ であり、間接労働量は、第*i*財の生産に必要とされる第*j*中間財の生産に使用されている労働量のことを示す。つまり中間財を経由する形で第*i*財の生産に間接的に投入されている労働量である<sup>8)</sup>。

次に労働生産性の定義を述べる。本稿では、以上の方法で計算された労働投入量の逆数として労働生産性を定義する。また、以下ではこの二つの名称を互換性のあるものとして使用している。

本稿で労働投入量の計算に使用するデータは、経済産業研究所が作成しているJIP2014データベースとよばれるものである<sup>9)</sup>。このデータベースは1970年から、71年および72年は欠落しているが1973年以後2011年に至るまで連続して108部門の産業連関表を提供している。またこのデータベースでは各部門が投入したマンアワーも提供されている。1970年からデータは存在しているが、71年および72年については提供されていないという点を踏まえて、計算は1973年からおこなっている。また名目額ではなく2000年基準の実質額で計算を行っている。

次に変数とデータの対応を説明する。 $a_{ij}$ については第*j*部門からの第*i*部門への中間投入額を第*i*部門の生産額で除すことによって計算した。泉(1992)(2014)、長澤(2009)、橋本・山田(2011)、山田(1991)などの価値量を計算した先行研究と異なり、資本減耗分を中間投入額に加算することは行っていない。それは次のように考えたためである。この方式において計算される労働生産性は使用価値次元の指標である。価値次元の計算であるならば、每期資本減耗分の価値が移転すると考えることは妥当である。しかしながら使用価値次元の場合、固定資本として参加した生産手段であっても物的に移転しているわけではない。また使用価値としてみれば每期減耗して

いるわけではない。もちろん一定期間をへた固定資本は物的に更新されるが、それはその期のフローの中から補てんされる。そのためフローの労働投入量を計算することが重要と考えたためである。他の理由としては、固定資本形成マトリックスによる資本減耗引当額の各部門への配分という従来の方法は毎年の計算を不可能にするということである<sup>10)</sup>。資本減耗分を表示する行列を計算するために固定資本形成マトリックスを使用するが、これは産業連関表が計算される5年毎でしか実行できない。しかし労働投入量は毎年変動するため、5年毎であればたまたまトレンドから高い、あるいは低い年にあたってしまい判断を誤ることがある。そのためここでは毎年利用できる中間投入のみを使用して投入係数を計算している。 $\tau_i$ についてはJIP2014で提供されている各部門のマニアワーを利用して<sup>11)</sup>。また労働の質などの調整を行わず、単純に実時間単位で計測している。

以上で説明した方式によって1973年から2011年にかけての108部門の実質生産額100万円あたり労働投入量が計算される。なお、以下で述べる労働投入量の単位はすべて実質生産額100万円あたり投下労働時間である。紙幅の都合上それをここでは示すことができないが、労働投入量は絶対的な大きさとしても変化の方向としても108部門でばらつきがある。そのためマクロ経済全体で集約して経済全体での生産性変動を見る必要がある。どのような方法で集約するかであるが、本稿では山田(1991)が述べるように部門毎の生産量の、全体の生産量に占める割合をウェイトとして各部門の労働投入量を加重平均することで集約した<sup>12)</sup>。何をウェイトにするかについては複数の方法があるが、本稿で計算している労働生産性は使用価値次元での生産性に関連するため、生産量でウェイトをとることが経済全体での生産性を表示するためには適当であると考えこの方法を採用した。具体的

な数式で示せば、 $t$ 年における $i$ 部門のウェイト $w_i^t$ を次のように計算する。 $x_i^t$ を $t$ 年における $i$ 部門の生産量とすると、 $t$ 年における $i$ 部門のウェイト $w_i^t$ は、

$$w_i^t = \frac{x_i^t}{\sum_i x_i^t}$$

で定義される。 $T_i^t$ を(1)の連立方程式で計算される $t$ 年における部門 $i$ の生産物の単位あたり労働投入量として、 $t$ 年の集計された労働投入量 $T_i$ は、

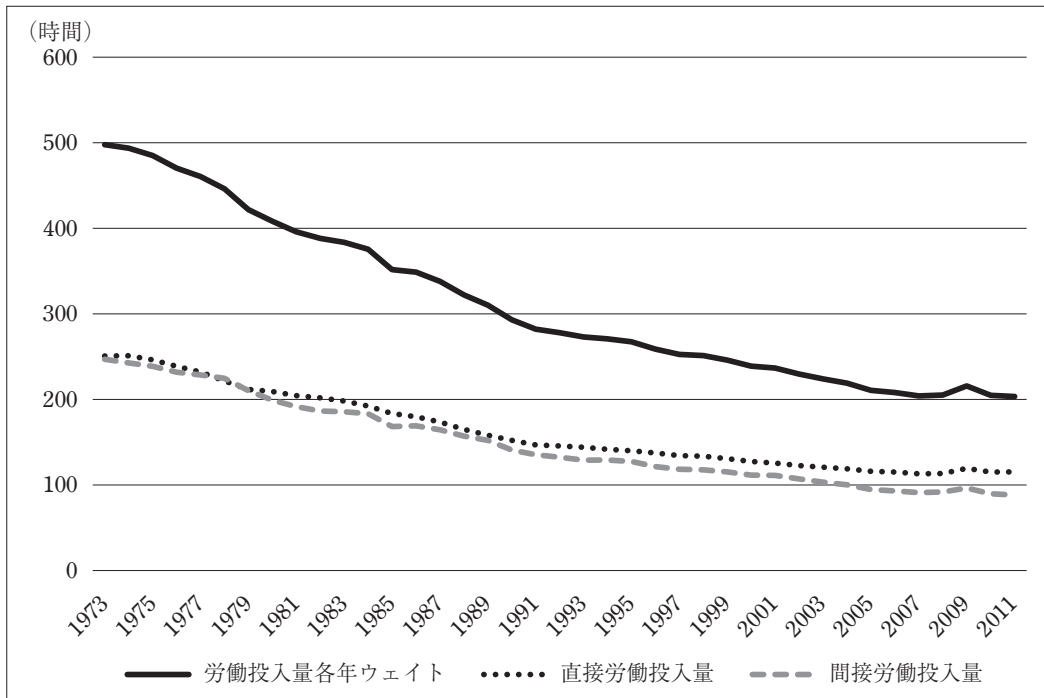
$$T_i = \sum_t w_i^t T_i^t$$

となる。この方法で計算したものが次の図1となる。図1の縦軸の単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

図1をみると日本経済では通時的に労働投入量が低下していることがわかる。ただし1991年を境として労働投入量の低下率は低下した。また、2005年を境にして一段と労働投入量の低下が停滞することになった。この期間の平均低下率をみると、73年から91年にかけては年率マイナス3%、92年から2011年にかけては年率マイナス1.6%となっている。2005年以降に限るとさらに低下率が低下しており年率マイナス0.05%となっている。

全要素生産性と同様に労働生産性という観点からみても、労働生産性の上昇スピードは90年代に入って減速したことが確認された<sup>13)</sup>。ではこの減速はどのような要因によって引き起こされたものであろうか。本稿の方式で経済全体での労働投入量を定義する場合、その変動は二つの要因によって規定されている。一つ目は部門のウェイト変動である。各部門の労働投入量の値に変化がなかったとしても、労働投入量の少ない部門のウェイトが上昇すれば経済全体での労働投入量は減少する。二つ目はそれぞれの部門内での労働投入量の変動である。各部門のウェイトが一定であったとしても各部門の労働投入量が増加すれば経済全体での労働投入量は増加する。そのため

図1 労働投入量推移グラフ



注) 単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

この二つを区別して検討する必要がある。以下ではそれを行う。

## II 部門構成変動の影響

部門構成変動の影響をみるために、ウェイトをj年に固定した場合の経済全体での労働投入量  $T_t^{j\cdot}$  を以下のように計算した。固定する年jの部門ウェイトを  $w_i^{j\cdot}$  として、

$$T_t^{j\cdot} = \sum_i w_i^{j\cdot} T_i^t$$

で計算する。このように固定ウェイトで計算されたt年の労働投入量から、図1に描かれた各年のウェイトを使用したt年の労働投入量  $T_t$  を引くことによって、労働投入量の変化のどれだけの部分が産出量の部門比率の変動によってもたらされたものであるかをみる事が可能となる。ただしこの指標は  $T_t^j$  が小さくなれば絶対的な値として小さくなる。そのため、これを  $T_t$  で割り、その年の労働投入量

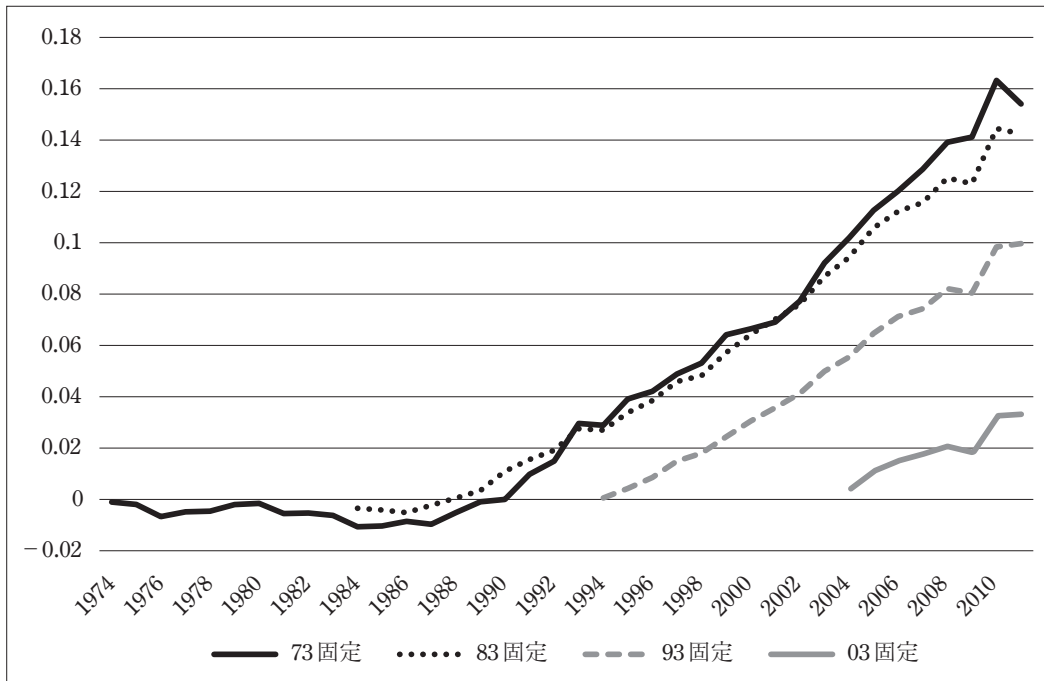
に対する差の比率でみることで、

$$\frac{(T_t^{j\cdot} - T_t)}{T_t} = \frac{\sum_i w_i^{j\cdot} T_i^t}{T_t} - 1$$

を計算した。経済全体での各部門の産出比率がj年に固定されていた場合に、経済全体での労働投入量が現実の経済のものを上回るのであれば  $(T_t^{j\cdot} - T_t)/T_t > 0$  となる。この場合、現実の経済での産出量の構成は、労働量を低下させる方向へと変化してきたといえる。逆に  $(T_t^{j\cdot} - T_t)/T_t < 0$  であれば経済全体での産出量の構成は労働量を増加させる方向へと動いた、ということになる。

以上の方法で計算された系列は、基本的に同じ動きを示している。すべての年について示すと煩雑となるため、1970年代、1980年代、1990年代および2000年代の各年代のそれぞれを代表して、1973年、1983年、1993年、2003年のものを図2に示す。

1973年固定の系列は、70年代から実際の労

図2  $(T_t^j - T_t)/T_t$ ,  $j=1973$ 年から2007年まで

働量の系列を下回り、1984年に差がマイナス方向にもっとも大きくなり、その後マイナス幅は小さくなり始め、1991年以降に実際の系列よりも労働量が大きくなる。その後は、差はプラス方向に単調に増加し続ける。1983年に固定した場合もこれと同様の動きをみせている。また1993年固定、2003年固定は当初から実際の系列を上回っており、差は単調に増加し続ける。

このことは次を意味している。70年代には部門の構成は労働量を増加させる方向へと変化した。部門の構成が労働量を増加させるように変化することは1984年前後にピークを迎え、その後に部門の構成は労働量を低下させる方向へと変わり始めた。現実の経済における部門の構成が、それ以前と比較して労働投入量をより少なくするようになったのは1990年前後からである。90年代に入ると、現実の経済は、産出量からみた部門の構成としては、過去の構成よりも労働量が少なくす

むように毎年変化している。しかし図1でみたように90年代に入ると日本の労働投入量低下速度はそれ以前と比較して減速している。部門の構成は労働量を低下させる方向へと動いているのであるから、90年代に入ってから労働投入量低下の減速は部門内での労働投入量低下速度が低下したことに原因をみなければならない。次節ではそれを検討する。

### Ⅲ 部門内の労働投入量変化

この節では部門内の労働投入量変化を考えるが、108個あるすべての部門を検討することは紙幅の都合上困難である。そのためここでは産出量を基準としたウェイトの上位30部門に限定して論じる。以下では労働投入量低下速度が減速した1990年以降に焦点をあてるが、その間にも上位に位置する部門には変化がある。そこで1990年以降常に上位30位以内であった部門を旧来型部門、2010年時点であらたに30位以内に入っている産業を新

興部門とよび、このそれぞれについてみる<sup>14)</sup>。それぞれに含まれている部門を表1に示した。また、それぞれの部門の産出量ウェイトの変動について図3に示した。旧来型部門の産出量合計が経済全体に占める割合は安定して5割前後である。対して新興部門の割合はこれよりも低いが、通時的に上昇している。特に1990年代以降は上昇の度合いが加速している。

まずは、旧来型部門に分類されている部門の労働投入量変化についてみる。本来は個別

部門毎に見ることがのぞましいが、紙幅の都合もあり表1と同様に $w_i$ をウェイトとして使用し集約したものを図4に示す。図4の縦軸の単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

図4をみると、傾向としては図1と似通ったものということがわかる。1990年代に入ると、それ以前と比較して労働投入量の低下速度が遅くなり、2000年代後半に入るとさらに緩やかとなり、ほぼ停滞状態となっている。

次に新興部門についてみる。新興部門につ

表1 旧来型部門および新興部門

1990年で上位30位に入り、2010年までつねに上位30位以内であった部門(旧来型部門)	建築業、卸売業、小売業、土木業、その他(政府)、金融業、その他の対事業所サービス、自動車部品・同付属品、飲食店、教育(政府)、道路運送業、その他の鉄鋼、保険業、自動車、娯楽業、医療(民間)、自動車整備業・修理業、特殊産業機械、電気業、その他の食料品
1990年では上位30位に入っておらず、2010年にあらたに上位30位以内に入った部門(新興部門)	電信・電話業、民生用電子・電気機器、業務用物品賃貸業、電子部品、情報サービス業(インターネット付随サービス業)、半導体素子・集積回路、電子計算機・同付属装置、社会保険・社会福祉(非営利)

図3 旧来型部門および新興部門の経済全体の産出量に占める割合

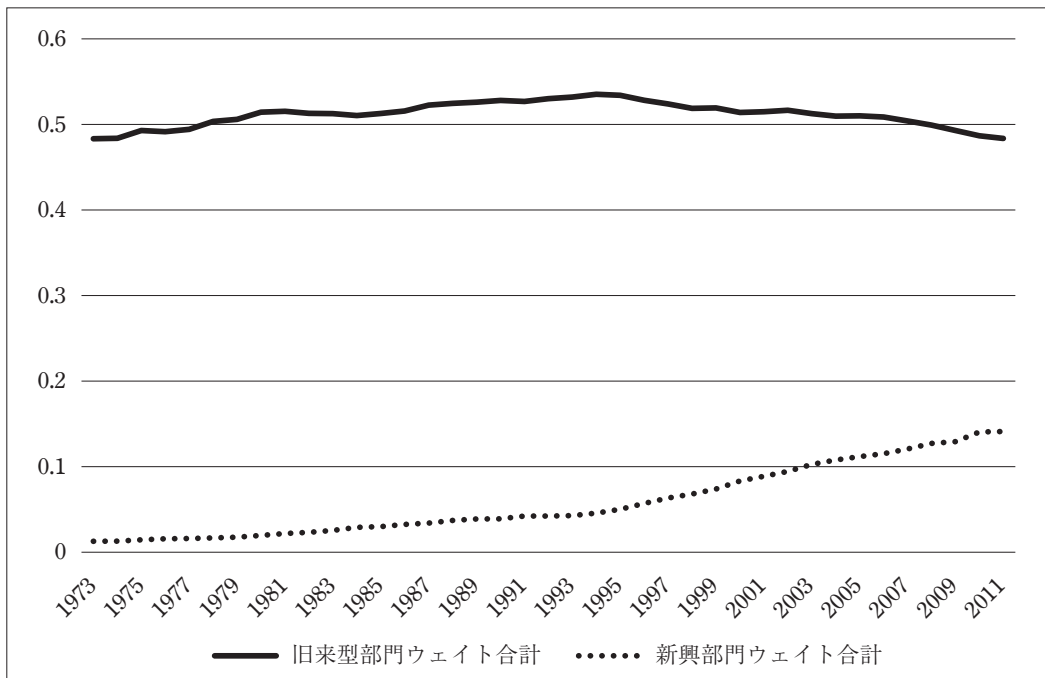
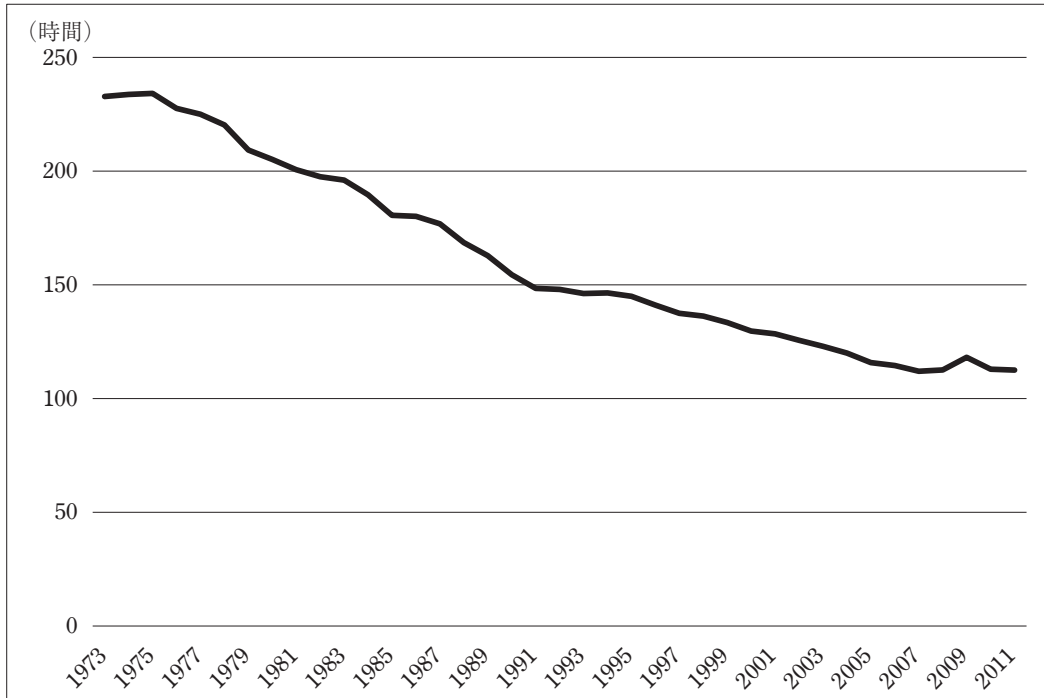


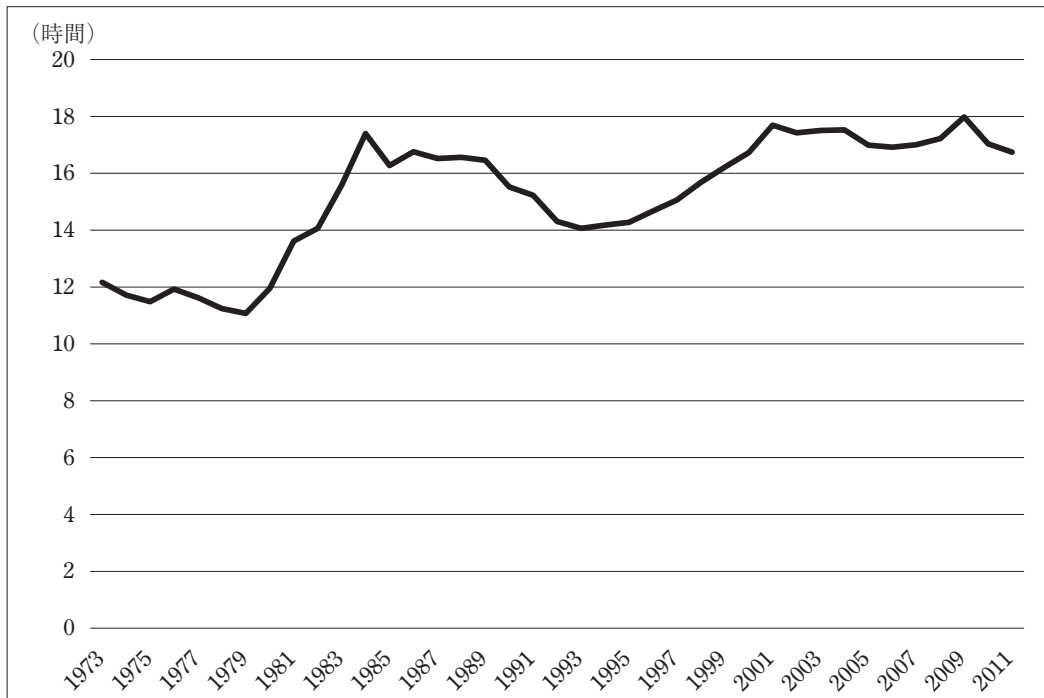


図4 旧来型部門の労働投入量変化



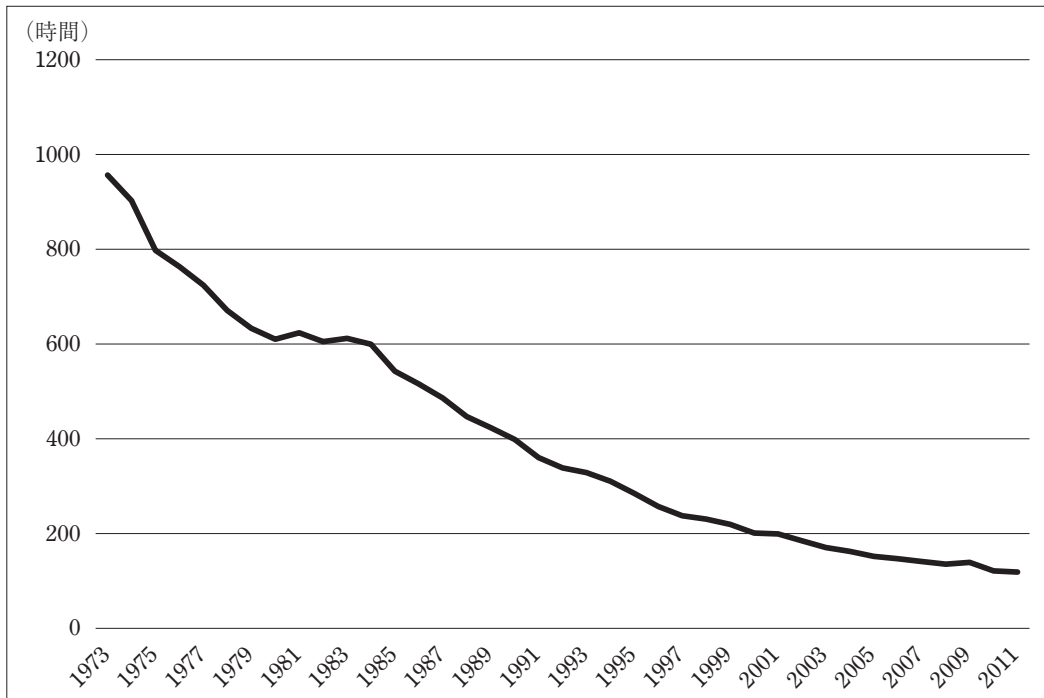
注) 単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

図5 新興部門の労働投入量変化



注) 単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

図6 新興部門の産出量合計を分母とした場合の労働投入量変化



注) 単位は実質生産額100万円あたり投下労働時間である。

いても旧来型部門と同様に、 $w_i^t$ をウェイトとして使用し集約したものを図5に示す。縦軸の単位は図4と同じである。

一見すると、新興部門の労働投入量は低下していないように見える。しかし、この増大は経済全体で新興部門が占めるウェイトが増大したことによって引き起こされたものである。ウェイトが増大するもとでも、新興部門では1984年から1995年までは労働投入量が低下していた。それ以降はウェイトの増加が加速したこともあり上昇する。ただし、2000年代に入ると労働投入量は横ばいとなる。このことは、ウェイトの大きな上昇を相殺できる程度には労働投入量の低下が続いていることを意味している。実際に、経済全体に占める産出量ではなく、新興部門に分類された諸部門の産出量合計を分母として計算されたウェイトを使用した場合には図6となる<sup>15)</sup>。図6の縦軸の単位は実質生産額100万円あた

り投下労働時間である。

図6が示すように旧来型部門とは異なり、1990年代に入っても労働投入量の低下速度がはっきりと減速してはいない。ただし1997年を境にして新興部門でも労働投入量の低下がそれ以前と比較すると減速している。減速の要因は、新興部門においても、それに属するすべての部門で労働投入量が低下を続けているわけではないという点にある。個別部門毎にみれば、今後高齢化の進展によりさらにウェイトが増すことが予想される社会保険・社会福祉（非営利）部門では労働投入量の低下が停滞している。また電信・電話業では2000年以降労働投入量の低下が停滞し、急速な低下をみせていた業務用物品貸借業においても2005年以降では停滞している。情報サービス業においても2000年以降は停滞し、2000年代後半にはいるとゆるやかな増加傾向にある<sup>16)</sup>。このように、新興部門であっても、い

くつかの部門では労働投入量の低下の停滞がみられるようになってきている。また、経済全体での労働投入量に対して重要であるのは、図5で示した経済全体での産出量をウェイトとした場合の労働投入量の変化である。このことを考えると、新興部門においても労働投入量の低下は不十分であるといえる。

#### Ⅳ まとめ

本稿では日本経済における労働生産性の変化を計算し、資本蓄積の有効性について分析をおこなった。得られた結論は、1990年代以降の日本においては、労働生産性という観点からすると、資本蓄積の有効性が低下しているというものである。

本稿での労働生産性は、労働投入量の逆数の形で計算されているが、労働投入量は個別部門で計算されるため、経済全体の状態を表すためには何らかの形で集約する必要がある。本稿では部門の生産量をウェイトとして集約するという方法をとった。結果としては1990年代に入り、それ以前とは異なって労働投入量低下の速度が低下し、2005年以降にさらに遅くなっているということがわかった。この原因は生産量の構成が労働投入量の大きい部門へと移っていくという部門構成の変化にあるのではなく、個別部門内で労働投入量の低下、つまり労働生産性の上昇が停滞したという点に原因がある。1990年時点でウェイトが大であった部門では労働生産性の上昇が90年代以降緩やかとなっており、この時点ですでに労働生産性の観点からみた資本蓄積の有効性が低下していた。しかし1990年以降に

ウェイトが増加した新興部門では労働生産性の上昇が継続しており、これらの部門では資本蓄積が依然として有効であった。しかし、これらの新興部門でも2000年代に入ると労働生産性の上昇が減速を始めている。置塩信雄は私企業による技術選択は利潤を基準として行われるため、労働投入量を必ずしも低下させるとは限らないと述べ、これを資本主義が生産力の上昇の桎梏となることの一つの表現とみなした。この観点からすると、本稿で見出された労働生産性上昇の停滞傾向は、資本主義が限界をむかえつつあることを主張するための必要条件が満たされていることを示している。

ただし本稿は資本主義の限界の必然性を示したというわけではない。そのためには理論的な検討<sup>17)</sup>、また労働生産性の上昇が停滞している要因について、個別部門に立ち入った具体的な分析が必要である。特にイノベーションの可能性についての検討は重要である。本稿の計算では90年代に入ると旧来型部門では労働生産性の上昇が停滞し始めたものの、新興部門については労働生産性の上昇が継続している。このように新興部門の急速な勃興が再び生じた場合は労働生産性の一段の低下が生じる可能性は残されており、そのような場合には再び資本という形態での生産手段の蓄積が有効となる。このように、資本主義の限界についての理解を深めるためにはイノベーションを生み出す力が枯渇したのか<sup>18)</sup>という点もあわせて検討しなければならず、これらの点は今後の課題である。

#### 注

- 1) 異なった立場から複数のものがあるが碓井・大西(2014)、鶴田(2014)など。
- 2) 収益率の低さを根拠とすることの不十分さについての理由は次のとおりである。生産にたずさわるのではなく、単に価値の配分を受けるにすぎない資産が増加する場合は、資産市場における収益率は低下することになる。しかしこれは生産に携わる資本の蓄積が不要となったことを示すわけではない。そのため、収益率の低さのみでは資本蓄積が不必要となったということはいえない。次に

経済の低成長を根拠とすることの不十分さであるが、それは年率では成長率が低かったとしても、その累積的な効果は大きなものになるという点にある。例えば年間1%の成長率であったとしても10年後には約10%成長している。Piketty (2014) がいうように、年率としては低いものであっても長期的な変化は大きなものとなる。

- 3) 「マルクスとエンゲルスにとって、資本主義は生産力の飛躍的發展という使命をもって歴史に登場した人類史の一段階であった」(平野他 (1982), p.5)
- 4) 人的資本を高めるという方法であっても、それを生産力として実現するためには適切な生産手段が必要である。例えば、どれほど優れた情報処理能力を有している個人であっても情報機器がなければ、その能力を発揮することはできない。
- 5) このことを述べた置塩 (1983) などでは費用基準としているが、置塩定理の仮定のように個別企業が現行価格を所与とみなして選択を行う場合には、費用基準は利潤基準と同一である。また置塩 (1976) の第1章では資本家の決定基準を利潤追求であるとしている。
- 6) Okishio (1961), 置塩 (1963)。ただし置塩自身は晩年になると「生産力」という言葉をより広く人間の自然に対する制御能力という意味でとらえており、狭い意味での労働生産性に限定しないようになった。置塩自身の見解については置塩 (1987) を参照。
- 7) 当然のことであるが、蓄積の主体である個別企業の視点からすれば有効な蓄積である。
- 8) この方法で計算される $t_i$ の性質については、置塩 (1957) で詳細に展開されている。
- 9) JIPデータベースについては深尾・宮川 (2008) の説明が詳しい。
- 10) 第*i*部門の第*j*財の資本減耗を $d_{ij}$ とすると、これは次の式によって計算される。第*i*部門の資本減耗引き当て額を $z_i$ 、第*i*部門の第*j*財についての固定資本形成額を $I_{ij}$ として

$$d_{ij} = \frac{z_i}{x_i} \frac{I_{ij}}{\sum_j I_{ij}}$$

とする。つまり、第*i*部門の固定資本形成額にしめる*j*財の割合を資本減耗額にかけることで計算している。

- 11) 本稿では人単位ではなく、労働投入時間単位で計算を行っている。そのため正規雇用、非正規雇用を区別する必要はない。
- 12) 山田 (1991) 36頁。このほかに泉 (2014) の第7章では、各部門の産出物を生産するのに必要な全労働量をウェイトにすることがよいと述べている。橋本 (2006) は垂直統合型の全要素生産性とよばれるものが、労働投入量と関係を持つことを示している。そこで使用されているウェイトは全部門の最終需要額合計にしめる第*i*部門の最終需要額の割合がウェイトとなる。紙幅の都合で示さないが、どちらのウェイトを利用して集計された労働生産性の動態は同一の傾向を描く。ただし水準に関しては異なる。
- 13) 日本の長期停滞において全要素生産性の減速が要因であるということは、理論的にはHayashi and Prescott (2002) 以降に有力な説明の一つとなった。JIPデータベースを用いた計算では宮川・深尾 (2008) でこのことが示されている。
- 14) 90年以降常に上位30位以内に入った部門の中には住宅部門がある。しかし住宅部門は帰属家賃を割り当てるための特殊な部門であるため、ここでは除外した。
- 15) 旧来型部門についても同様の方法で労働投入量の変化をみることは可能である。旧来型部門の場合はウェイトが安定していることもあり、図4で示したものとほぼ同一となる。
- 16) 日本経済でのIT化の影響を本稿で使用した労働生産性の観点から分析したものとしては長澤 (2009) がある。
- 17) 資本主義の終焉の必然性を理論的に示すということは困難であるが、近年の試みとしては山下・大西 (2002) が提案したマルクス派最適成長モデルがあげられる。また置塩信雄は人類の存続という点から、資本主義というシステムが生産力にそぐわなくなっており止揚されなければならないという意味での「必然性」を述べている。必然性を述べることの困難については置塩 (2004) 第1章3の伊藤誠との対談を参照。
- 18) 田添 (2010) は資本主義において内生的に技術進歩を生み出す力が枯渇する可能性について論じている。

## 参考文献

- [1] 泉弘志 (1992) 『剰余価値率の実証研究：労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析』法律文化社
- [2] 泉弘志 (2014) 『投下労働量計算と基本経済指標 — 新しい経済統計学の探求』大月書店
- [3] 碓井敏正・大西広編 (2014) 『成長国家から成熟社会へ — 福祉国家論を超えて』花伝社
- [4] 置塩信雄 (1957) 『再生産の理論』創文社
- [5] 置塩信雄 (1963) 『「利潤率傾向低下法則」について』『国民経済雑誌』107巻5号22-48頁
- [6] 置塩信雄 (1976) 『蓄積論』筑摩書房
- [7] 置塩信雄 (1983) 『資本制経済の基礎理論 増補版』創文社
- [8] 置塩信雄 (1987) 『マルクス経済学Ⅱ 資本蓄積の理論』筑摩書房
- [9] 置塩信雄 (2004) 『経済学と現代の諸問題 — 置塩信雄のメッセージ』大月書店
- [10] 田添篤史 (2010) 「人口増加と技術進歩の同時停滞の可能性の検討」『経済論叢』第184巻第4号27-36頁
- [11] 鶴田満彦『21世紀日本の経済と社会』桜井書店
- [12] 長澤克重 (2009) 「全労働生産性と全要素生産性からみたIT化の経済効果」『立命館大学産業社会論集』第45巻第3号1-16頁
- [13] 橋本貴彦 (2006) 「全要素生産性と全労働生産性の比較分析」『立命館経済学』第55巻第4号50-69頁
- [14] 橋本貴彦・山田彌 (2011) 「全労働生産性と全要素生産性の比較と測定」『立命館経済学』第59巻6号, 377-401頁
- [15] 平野喜一郎, 尼寺義弘, 島津秀典, 角田修一編 (1982) 『経済原論』, 青木書店
- [16] 深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長 — JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会
- [17] 山田彌 (1991) 「投下労働量・労働生産性・労働交換率の測定 — 産業関連データによる日米経済の比較分析」『立命館経済学』33巻6号28-67頁
- [18] 山下裕歩・大西広 (2002) 「マルクス理論の最適成長論的解釈 — 最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル」『政経研究』78号, 25-33頁
- [19] Hayashi Fumio and Edward C Prescott (2002), “Japan in the 1990’s: A lost Decade”, *Review of Economic Dynamics*, Volume 5, Issue 1, 206-235.
- [20] Okishio Nobuo (1961), “Technical Change and the Rate of Profit”, *Kobe University Economic Review*, No. 7, pp.85-99.
- [21] Piketty Thomas (2014), *Capital in the Twenty-First Century*, Belknap Press.
- <データソース>  
経済産業研究所JIP2014データベース <http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2014/>

# The Effectiveness of Capital accumulation in the Japanese Economy

Atsushi TAZOE\*

## Summary

This study examines the effectiveness of capital accumulation in Japan. Since one of the historical mission of capitalism is improving labor productivity, we should consider the effect of capital accumulation on labor productivity to examine the effectiveness. The growth rate of labor productivity had taken downturn in the 1990's, and been even lower after 2005. While growth rate of labor productivity declined in traditional sectors after 1991, the rate in new industries remained high level in the 1990's. This means capital accumulation was still needed in new sectors in 1990's, although it had lost meaning in traditional sectors. This story changed in the middle of 2000's. The growth rate of productivity in new sectors begun to decline after 2005. This implies the effectiveness of capital accumulation is wasted in the Japanese economy as a whole.

## Key Words

Capital Accumulation, the Amount of Labor, the Japanese Economy

---

\* Graduate School of Economics, Kyoto University

# 『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの 規定因の検討

村上雅俊\*

## 要旨

本稿の目的は、1992年～2002年の『就業構造基本調査』（匿名データ）を用いて、この期間にどのような要因がワーキングプアを規定したのかを明らかにすることである。この目的のために、個人と世帯に関する変数双方を取り込んでロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、以下を得た。それは、第一に、女性、若年、高齢、不安定就業が個人の状態としてこの期間一貫してワーキングプアの規定因となっていることである。第二に、世帯状態では母子世帯のオッズ比が極めて高く、また、世帯内における子どもの割合の上昇はワーキングプアに陥る確率を高め、有業者の割合の上昇がワーキングプアに陥る確率を下げていることである。

分析の対象期間にワーキングプアは急増した。本稿での分析結果から、ワーキングプアの規定因として従来あった不安定就業等に直面する者が近年の不況の中で急増したことがあると言える。

## キーワード

失業、不安定就業、貧困、ワーキングプア

## 1. はじめに

働きながらも所得が最低限度の生活水準に満たないワーキングプア（The Working Poor, In-Work Poverty, Working Poverty, IWP）について、その規模の推計や計量分析が国内外で行われてきた。このような研究蓄積がある中で本稿では、『就業構造基本調査』（以下『就調』と略記する。）の匿名データを用いて、どのような要因が1992年から2002年の日本のワーキングプアを規定したかを明らかにする<sup>1)2)3)</sup>。

この目的のために本稿では第一に、ワーキングプアの規定因の探求についての国内外の

研究蓄積をレビューし、本稿に課せられた課題について述べることとする。またここで、本稿のワーキングプアの定義についても述べることとする。第二に、先行研究で採用されている変数ならびに『就調』の変数項目から、どの変数をワーキングプアの規定因の分析に用いるかを述べる。そして最後に、分析結果を示し、本研究のまとめと今後の課題について述べることとする。

## 2. 先行研究と分析課題

### 2.1 研究蓄積とその背景

ワーキングプアの規定因の分析・国際比較については、特にヨーロッパにおいて多くの研究が積み重ねられてきているが、日本においては、それぞれが重要な研究成果ではある

\* 阪南大学経済学部

〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33

ものの、いくつかがあるのみである。日本におけるワーキングプアの計量分析を用いた研究蓄積として、五石(2010)のパネルデータを用いた計量分析があり、就労という要素が貧困脱出に大きく寄与していることを指摘している<sup>4)</sup>。加えて、ワーキングプア層そのものを分析の対象にはしていないが、四方・駒村(2011)は、中年層男性を対象に、貧困リスクについて計量的に分析している。そこでは、世帯内に就業者がいる場合の貧困率が低くなることなどが明らかにされている。

以上のように、日本においては、ワーキングプア問題が一時期ほど盛んに取り扱われておらず、また、ワーキングプアを規定する要因が何なのかを計量分析から明らかにした研究は非常に少ないと言える。一方で、海外、特にヨーロッパにおいては研究蓄積が多い<sup>5)6)</sup>。

本稿では、大規模標本調査(『就調』(1992～2002年))の匿名データを用いて、ワーキングプアの規定因を、推定結果の頑健性を確保しつつ、個人の状態と個人が属する世帯の状態から検討する。ワーキングプアのマイクロモデル分析が日本では進んでおらず、また、『就調』マイクロデータを用いたワーキングプアのモデル分析は筆者の知る限りない。加えて、本稿の日本のワーキングプアのモデル分析は、個人の就業状態に関する変数と世帯状況に関する変数を同時に取り上げた分析という点で意義がある。

## 2.2 ワーキングプアの定義

海外におけるいずれの研究も、性別・学歴といった基本属性ならびに労働市場での活動状況(就業・失業の状態)等を示す変数と、子どもの数や世帯内の稼得者の数といった世帯の状況を示す変数を同時に説明変数として取り込み、ワーキングプアの規定因を分析している。

本稿では、ワーキングプアの定義として、村上・岩井(2010)の定義を採用する。すなわち本稿のワーキングプアの定義は、「通常(3ヶ月以上)労働市場で活動したが世帯所得が生活保護基準額を下回る個人(労働市場での活動が主なものを対象とするため、学生を除く)」である。この定義を採用するのは、後述する本稿の推定結果と、村上・岩井(2010)における記述的な分析との関連性を明確にするためである。

上記の定義をもとに具体的に以下のようにワーキングプアを特定した。第一に、図1に示す最低生活基準をもとに貧困世帯と非貧困世帯を分類した<sup>7)</sup>。そして第二に、貧困世帯に属し、ふだん就業している個人、あるいは、失業している(無業でかつ仕事を探している、開業の準備をしている)個人をワーキングプアとした<sup>8)</sup>。

上に述べた定義を本稿では用いるため、計量分析の対象は、通常(3ヶ月以上)労働市場で活動した個人(ワーキングプア・非ワーキ

図1 最低生活費の算定方法

生活扶助		+	住宅扶助	+	教育扶助	+	老齢加算	+	母子加算	=	基準額
第一類	第二类										
個人年齢階級別 12区分	世帯人数別 (冬期加算を含めない)		地域により額が異なるが、一律に13000円とした。		小学生・中学生の児童数×金額		70歳以上であれば加算		母子世帯であり、18歳未満の児童について加算		

(注1) 生活扶助第一類の基準額のうち、15～17歳と18歳～19歳の基準額については、両基準額を平均した。(データにある年齢が15～19歳でカテゴリ化されているため)

(注2) 母子加算については、18歳未満(15歳以上)の子どもの数を特定することが困難であるため、年齢(15～19歳)×[続柄が子ども]を含めることとした。

(注3) いずれも1級地-1の金額を用いて算定した。



ングプア)となる。無業で求職活動を行っていない者、すなわち労働力概念でいう非労働力人口は分析の対象外となっている。

なお、『就調』の世帯所得データはカテゴリデータである。したがって、実際にどのように貧困世帯と非貧困世帯を分類するかの説明が必要であろう。以下に、本稿で用いた分類方法を記すこととしよう。

各世帯の最低生活基準は、先に示した図1の各種扶助・加算より実額で算定されることとなる。一方で、世帯収入は1～12といった順序尺度として個々のレコードに与えられている。したがって、厳密に貧困世帯と非貧困世帯を分類することは不可能である。

ここで、世帯の最低生活基準が210万円で、世帯収入が200～299万円である場合を例に、本稿で実際に採った処置を記しておく。

200～299万円の世帯収入階級の階級幅において、当該階級に属する世帯が、1万円刻みで一様分布していることを前提とする<sup>9)</sup>。200万円未満の階級の上限值である199.9万円と210万円の差は約10万円となる。この約10万円は、階級の幅全体を1とした場合、おおよそ0.1となると考えられる。

各世帯の最低生活基準が世帯の収入階級の下限值に近いほど、貧困世帯である確率が低い、すなわち、先の例では、世帯収入の実額が210万円を超えている確率が高いと考える。この0.1に推計用の乗率をかけることで母集団復元後の貧困世帯数が推定される。ただし、本稿の計量分析においては、上記の方法によりワーキングプアであると特定されたレコー

ドについて1、それ以外に0を与えて、計量分析している<sup>10)</sup>。上記のイメージ図を図2に示している。

次項以降でワーキングプアであるか否かを被説明変数として計量分析を行うのであるが、その際、どのような変数を説明変数とするかを検討しなければならない。次に説明変数として用いた変数項目について述べることとする。

### 3. 分析に用いる説明変数と分析方法

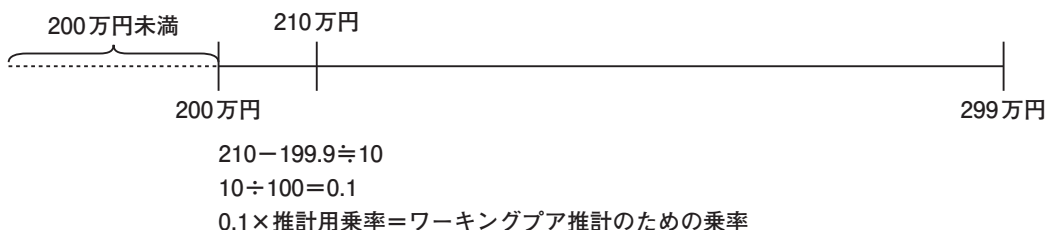
#### 3.1 先行研究で取り入れられている説明変数

海外の先行研究、例えばAndreß, H.-J., Lohmann, H. et al. (2008)でワーキングプアの分析に取り入れられている説明変数は、年齢の2乗、教育水準、年齢グループごとの世帯内の児童数、世帯内の17歳以上の人数、婚姻状態、労働時間、労働時間ごとの被雇用世帯人員数、雇用状況である<sup>11)</sup>。このように、先行研究で取り入れられている変数項目として、基本属性や労働市場での活動の状況、すなわち、個人の状態を捉えた変数項目があり、一方で、子どもの数や世帯内の稼得者の数といった世帯の状態を捉えた変数項目が取り入れられていることがわかる。

本稿においても上述の先行研究で取り上げられているような変数項目である個人の状態と世帯の状態を捉えた変数を同時に取り入れて分析を行う。

なお、村上・岩井(2010)のワーキングプアの規模の推計では、推計用の乗率を用いているが、本稿の計量分析においては乗率をウェ

図2 貧困世帯の分類方法



イトとして用いていない。

### 3.2 分析に用いた説明変数

前項で述べた状況を鑑み、本稿では、表1に示す変数(『就調』の変数項目)を分析に用いることとする。村上・岩井(2010)で取り上げられている変数項目を基本に、第一に、教育水準による差異を見るために変数「学校区分」を取り上げる。これは、教育水準がワーキングプアの規定因となっているのかを明ら

かにするためであり、他の先行研究においても取り入れられているからである。

第二に、不安定就業がワーキングプアを規定しているという指摘は、他の多くのワーキングプア研究においてなされている。このような状況を鑑み、従業上の地位、雇用形態を変数として取り上げた。

第三に、週間就業時間は、他の先行研究において「work, labour intensity」として取り上げられる変数<sup>12)</sup>であるため、本稿においても

表1 分析に用いた変数項目と区分

無業者を含むモデル(モデル1)

	1992年	1997年	2002年
<個人の状態>			
・性別	2区分	2区分	2区分
・年齢	15区分	15区分	15区分
・学歴	4区分	4区分	4区分
<就業状態>			
・有業・無業の別	2区分	2区分	2区分
<世帯の状態>			
・世帯形態(父子・母子など)	2区分	2区分	3区分
・有業親族世帯人員÷世帯人員(世帯内の有業人員の割合)	-	-	-
・15歳未満人員数÷世帯人員(世帯内の子供の割合)	-	-	-

有業者を対象とするモデル(モデル2)

	1992年	1997年	2002年
<個人の状態>			
・性別	2区分	2区分	2区分
・年齢	15区分	15区分	15区分
・学歴	4区分	4区分	4区分
<就業状態>			
・従業上の地位	8区分	8区分	8区分
・雇用形態	7区分	6区分	6区分
・従業員規模	11区分	11区分	11区分
・週間労働時間	8区分	8区分	10区分
<世帯の状態>			
・世帯形態(父子・母子など)	2区分	2区分	3区分
・有業親族世帯人員÷世帯人員(世帯内の有業人員の割合)	-	-	-
・15歳未満人員数÷世帯人員(世帯内の子供の割合)	-	-	-

(注1) いずれの変数項目も、不詳・記載なしのケースを除く。  
(出所) 独立行政法人 統計センター ホームページより作成。

週間就業時間を説明変数として採用する。なお、当該の変数項目は実数ではなくカテゴリデータである。

上記の「個人の状態」を捉えた変数項目に加え、以下の「世帯の状態」を捉えた変数項目を採用する。

世帯の状態を捉えた変数項目の第一は、世帯の中の有業人員の割合である。この割合が大きくなればなるほど、すなわち世帯内の稼得者の数が増えれば増えるほど、ワーキングプアに陥る確率は低くなると考えられる。

世帯の状態を捉えた変数項目の第二は、世帯内の子どもの数(割合)である。他の先行研究でも多く取り上げられているものであり、先行研究の多くは世帯内の子どもの数の増加(割合の上昇)にともなってワーキングプアに陥る確率が上昇すると指摘する。

世帯の状態を捉えた変数項目の最後は、父子、母子世帯か否かを捉えた変数項目である。日本の母子世帯の貧困率の高さを鑑みて、取り入れることとする<sup>13)</sup>。

なお、本稿のワーキングプアの定義より、有業者と無業者が分析対象のレコードの中に含まれることとなる。有業者に関する変数項目、例えば従業上の地位などを無業者へ適用することに無理がある。したがって、表1にあるとおり、基本属性と世帯の状態を説明変数とする「無業者を含むモデル」(以下、モデル1)と、従業上の地位などを説明変数に含み、計量分析の対象に無業者を含めない「有業者のみを対象とするモデル」(以下、モデル2)を設定した。また、各変数項目の中にある「不詳・記載なし」のレコードについては、除外して分析することとした。

### 3.3 分析方法

先に述べた説明変数を用いて、ワーキングプア=1、非ワーキングプア=0を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行い、どのような要因がワーキングプアを規定するの

かを検討する。なお、先に述べたとおり、分析の対象に無業者を含むか否かで、2つのモデルを設定している。

## 4. 分析結果

各年の分析結果については、表2、表3、表4にまとめている。

分析の対象となる1992年～2002年は、バブル崩壊を経て不況が深刻化していった年にあたる。ここでは、分析の対象となる10年間で共通してワーキングプアを規定する要因、ならびに、1992年以降にワーキングプアの規定因にどのような変化が生じたかに注目して、結果を述べることとする。

表2～表4にあるとおり、各変数項目のリファレンス(参照基準)を設け、リファレンスに対してワーキングプアに陥る確率が何倍になるかをオッズ比で示している<sup>14)</sup>。また、オッズ比について、その標準誤差、95%信頼区間も各表に示している。加えて、有意水準を5%、1%、0.1%に設定している。以下、有意であった変数項目に着目し、分析結果を述べることとする。

各年のモデル1から見ていくこととしよう。

各年に共通してワーキングプアを規定する要因としてあげられるのは、個人属性では、女性、若年層、そして高齢層である。また、低学歴であればあるほどワーキングプアに陥る確率が高まることがわかる。リファレンスを高卒・旧制中学卒に設定した結果、オッズ比が1を上回るのは小・中卒である。加えて、無業であることはワーキングプアに陥る確率を引き上げることが、各年で共通している。

世帯の状態について見ると、母子世帯のオッズ比が他の変数項目と比較して非常に高いことがわかる。また、世帯内における有業者の割合の上昇はワーキングプアに陥る確率を下げていることがわかる。

先述の通り、無業であることはワーキングプアに陥る確率を引き上げる。そこで次に、

表2 1992年分析結果

1992年分析結果(無業者を含むモデル, モデル1)				1992年分析結果(有業者のみを対象とするモデル, モデル2)				
	オッズ比	標準誤差	オッズ比の95%信頼区間		オッズ比	標準誤差	オッズ比の95%信頼区間	
			下限	上限			下限	上限
<個人の状態>								
性別 (リファレンス: 男性)	1.623***	0.020	1.584	1.662	1.550***	0.023	1.505	1.597
有業・無業 (リファレンス: 有業)	1.865***	0.039	1.790	1.943	1.614***	0.039	1.539	1.693
年齢 (リファレンス: 35-44歳)					1.018	0.021	0.977	1.060
15~24歳	1.402***	0.031	1.343	1.463	0.703***	0.014	0.675	0.731
25~34歳	0.991	0.019	0.954	1.029	0.883***	0.019	0.845	0.919
45~54歳	0.713***	0.013	0.687	0.740	1.289***	0.032	1.228	1.353
55~64歳	0.997	0.019	0.960	1.036				
65歳以上	1.795***	0.040	1.719	1.874				
学歴 (リファレンス: 高校・旧制中卒)					1.833***	0.027	1.781	1.885
小・中卒	2.235***	0.030	2.177	2.294	0.601***	0.016	0.571	0.633
高専・短大卒	0.544***	0.013	0.519	0.570	0.436***	0.014	0.410	0.464
大学・大学院卒	0.322***	0.009	0.304	0.341				
<世帯の状態>								
世帯形態 (リファレンス: その他の世帯)	14.385***	0.616	13.228	15.644	1.274***	0.037	1.204	1.348
母子世帯	-	-	-	-	1.362***	0.052	1.263	1.468
父子世帯	-	-	-	-	0.261***	0.014	0.235	0.290
有業親族世帯人員÷世帯人員	0.239***	0.007	0.226	0.253	1.127***	0.039	1.054	1.206
15歳未満人員数÷世帯人員	0.961	0.036	0.894	1.034	2.242***	0.049	2.153	2.345
定数	0.121***	0.003	0.115	0.126	1.167***	0.030	1.110	1.227
Number of obs = 494, 394	LR chi2(13) = 25050.66	Prob > chi2 = 0.0000			1.670***	0.082	1.517	1.838
Log likelihood = -115288.63	Pseudo R2 = 0.0980				1.484***	0.039	1.410	1.562
(注1) 2002年データにあって、1992年、1997年データにない項目については、「-」を入れている。					2.303***	0.090	2.133	2.486
(注2) *for p<.05, **for p<.01, and ***for p<.001.					1.131	0.075	1.075	1.426
					1.672***	0.245	1.254	2.228
					2.486***	0.109	2.281	2.709
					2.968***	0.065	2.843	3.098
					2.002***	0.043	1.919	2.088
					1.353***	0.049	1.260	1.453
					0.985	0.035	0.919	1.056
					1.040	0.025	0.992	1.091
					0.882**	0.021	0.843	0.923
					1.062**	0.021	1.021	1.104
					1.026	0.021	0.985	1.068
					1.049**	0.025	1.001	1.099
<世帯の状態>								
世帯形態 (リファレンス: その他の世帯)	15.755***	0.716	14.413	17.221				
母子世帯	-	-	-	-				
父子世帯	0.332***	0.011	0.312	0.354				
有業親族世帯人員÷世帯人員	1.228***	0.051	1.131	1.333				
15歳未満人員数÷世帯人員	0.039***	0.001	0.036	0.041				
定数								
Number of obs = 470,160	LR chi2(33) = 28055.86	Prob > chi2 = 0.0000						
Log likelihood = -99174.034	Pseudo R2 = 0.1239							
(注1) 2002年データにあって、1992年、1997年データにない項目については、「-」を入れている。								
(注2) *for p<.05, **for p<.01, and ***for p<.001.								

表3 1997年分析結果

1997年分析結果(無業者を含むモデル, モデル1)		1997年分析結果(有業者のみを対象とするモデル, モデル2)	
	オッズ比	標準誤差	オッズ比の95%信頼区間
			下限 上限
<b>&lt;個人の状態&gt;</b>			
性別 (リファレンス: 男性)	1.727***	0.023	1.683 1.773
有業・無業 (リファレンス: 有業)	2.370***	0.054	2.267 2.478
年齢 (リファレンス: 35-44歳)			
15~24歳	1.639***	0.041	1.561 1.721
25~34歳	1.094***	0.023	1.049 1.140
45~54歳	0.816***	0.017	0.783 0.851
55~64歳	1.003	0.023	0.958 1.049
65歳以上	1.775***	0.044	1.691 1.864
学歴 (リファレンス: 高校・旧制中卒)			
小・中学卒	2.103***	0.032	2.042 2.166
高専・短大卒	0.568***	0.013	0.543 0.595
大学・大学院卒	0.363***	0.010	0.344 0.383
<b>&lt;世帯の状態&gt;</b>			
世帯形態 (リファレンス: その他の世帯)			
母子世帯	24.544***	1.141	22.408 26.885
父子世帯	—	—	—
有業親族世帯人員÷世帯人員	0.270***	0.008	0.255 0.286
15歳未満人員数÷世帯人員	1.008	0.042	0.929 1.094
定数	0.096***	0.003	0.091 0.101
Number of obs = 466,356 LR chi2(13) = 24487.04 Prob > chi2 = 0.0000			
Log likelihood = -98895.232 Pseudo R2 = 0.1102			
(注1) 2002年データにあって、1992年, 1997年データにない項目については、「—」を入れて			
いる。			
(注2) * for p<.05, ** for p<.01, and *** for p<.001.			
<b>&lt;世帯の状態&gt;</b>			
世帯形態 (リファレンス: その他の世帯)			
母子世帯	28.357***	1.399	25.744 31.236
父子世帯	—	—	—
有業親族世帯人員÷世帯人員	0.419***	0.015	0.391 0.449
15歳未満人員数÷世帯人員	1.404***	0.067	1.279 1.541
定数	0.025***	0.001	0.024 0.027
Number of obs = 445,390 LR chi2(33) = 26397.87 Prob > chi2 = 0.0000			
Log likelihood = -83883.239 Pseudo R2 = 0.1359			
(注1) 2002年データにあって、1992年, 1997年データにない項目については、「—」を入れて			
いる。			
(注2) * for p<.05, ** for p<.01, and *** for p<.001.			



有業者のみを分析対象とし、不安定な就業がワーキングプアに陥る確率を引き上げるのを見ることとする。

表2～表4の中の、各年のモデル2の分析結果を参照されたい。従業上の地位では、臨時雇・日雇といった不安定就業のオッズ比が1を上回り、加えて、自営業主で雇人なしのオッズ比が2を上回っている。

雇用形態別に見ると、正規の職員をリファレンスとした場合に他の雇用形態のオッズ比が1を上回り、また年を追うごとにオッズ比が高まっていることがわかる。

従業員規模については、リファレンスを従業員規模300人以上(官公庁含む)に設定した。その結果、従業員規模が小さくなればなるほどワーキングプアに陥る確率が上昇するという結果となった。雇用・就業状態における従業員規模間の格差があることがわかる。

なお、週間労働時間については安定した結果を得ていない。労働時間の長さ自体がワーキングプアを規定する要因とはなっていないようである。

次に、モデル1と同様に、モデル2の世帯の状態についての分析結果に目を向けることとする。各年とも共通してオッズ比が高いのは、母子世帯である。それは他の変数項目と比較しても極めて高い水準にある。

世帯内の有業者の割合の高まりはワーキングプアに陥る確率を下げることも各年に共通した結果である。この結果は、他の先行研究と同等の結果となっている。加えて、世帯内における子どもの割合の上昇はワーキングプアに陥る確率を上昇させる結果となっている。この結果もまた、他の先行研究と同様の結果となっている。

では、1992年以降にワーキングプアを規定する要因はどう変化したのだろうか。従業上の地位の中の変数項目である臨時雇・日雇は、オッズ比が1を少し超える程度で推移しているが、雇用形態別に見ると、パート・アルバ

イトなどの不安定雇用者のオッズ比が年を追うごとに上昇していることもわかる。正規の職員とそれ以外の就業形態にある者の間の格差が、1992年～2002年の不況を背景に広がったことを確認できる。

以上のように、村上・岩井(2010)における記述的な分析との関連性という点では、概ね同じ結果を得ることができた。したがって、記述的な分析ならびに計量的分析から、1992年から2002年のワーキングプアを規定する要因が、個人属性では、女性、若年、高齢、低学歴、不安定就業であると言える。また、世帯属性では、母子世帯がワーキングプアを規定する大きな要因であることがわかる。

1992年～2002年でこれらがほぼ変化していないということは、近年のワーキングプアの急増の背景に、従来ある不安定就業等のワーキングプアに陥りやすいリスクに直面する者の急増があると考えられる。

## 5. むすびにかえて

以上、本稿では、大規模標本調査を用いて、ワーキングプアを規定する要因を考察してきた。基本属性では、女性、若年層、低学歴がワーキングプアを規定する要因となっている。また、就業状態に関しては、日雇、パート・アルバイトといった不安定就業がワーキングプアを規定する大きな要因であり、そのウェイトが年を追うごとに大きくなっていったことがわかる。加えて、世帯形態別にみると、母子世帯のオッズ比が、1992年、1997年、2002年とも極めて高くなっており、有業者では世帯内の子どもの割合の上昇はワーキングプアに陥る確率を高め、有業者の割合の上昇はワーキングプアに陥る確率を下げることも明らかになった。

最後に今後の課題を述べることでむすびとしたい。本稿の結果は大規模標本調査を用いたワーキングプアの規定因の検討の基礎的な分析に留まっている。いわゆる計量モデルの

適合度という点では、変数項目の取捨、あるいは、交差項の導入などについてさらに検討する必要があることは言うまでもない<sup>15)</sup>。加えて、計量モデルの選択という問題もある。これらに取り組むことが今後の第一の課題となる。

今後の課題の第二は、マイクロデータの特徴を土台に、さらにワーキングプア層の世帯内での状況を記述的に明らかにすることである。多種多様な状況がワーキングプア問題の土台にあるため、どのような要因が関連しあっているのかを記述的に分析することがさ

らに必要となる。例えば、世帯員の働き方・労働市場での活動の組み合わせから分析することが分析方法の一つとして考えられる。

課題の第三は、2002年以降の『就調』を用いてワーキングプアの規定因を見ることである。不況の深刻化の中でその構造がどのように変化してきているのかを捉える必要がある。

そして課題の第四は、ワーキングプアの規定因についての国際比較である。その際は本稿で述べたように、社会的・制度的状況が各国で異なるため、マクロの変数を導入する必要がある。

## 注

- 1) 本稿で示す統計表は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「就業構造基本調査」(総務省、平成4年、平成9年、平成14年)に関する匿名データの提供(代表申請者:仙田徹志、共同利用者:村上雅俊)を受け、独自に作成・加工したものである。
- 2) 本研究は京都大学大学院農学研究科寄附講座「農林水産統計デジタルデータアーカイブ講座」の支援を受けて行ったものである。
- 3) 本研究の成果の一部はJSPS科研費15K03404の助成を受けて行ったものである。
- 4) 五石(2010)を参照。
- 5) 例えば、Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), Andreß, H.-J., Lohmann, H. et al. (2008), Brady, D., Fullerton, A.S., Cross, J.M. (2010), Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011)等の研究蓄積がある。比較対象国間・EU加盟国間の経済状況や制度的相違を示すマクロ変数をモデルに取り入れ、ワーキングプアのマルチレベル分析をLIS(Luxemburg Income Study) データやECHP(European Community Household Panel) データを用いて行っている。
- 6) ヨーロッパにおける研究蓄積の背景に、欧州連合の一連の経済戦略(例えばリスボン戦略:2000年~2010年、欧州2020:2010年~2020年)がある。その全般的な目的(general objectives)のひとつにワーキングプア問題への取り組みがある。例えばFraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011)が言うように、ワーキングプア問題が、「特定の種類の世帯の割合によってどれだけ説明されるのか、ある国の低賃金の割合によってどれだけ説明されるのか、社会政策あるいは労働市場政策、とりわけ、標準的ではない(非典型的な)雇用の度合いによってどれだけ説明されるのか」(Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011), p.6)という関心のもと国際比較研究が積み重ねられてきている。
- 7) OECDや他の貧困研究が採用しているような1人あたり所得の中位の50~60%という最低生活基準の採用も考えられるが、分析に用いた『就調』の世帯所得データはカテゴリデータであり、上記の方法を採用することは困難であった。また、生活保護に含まれる他の扶助の平均額を最低生活基準額に含めるという方法も考えられるが、村上・岩井(2010)の記述的な分析と対応させるために、本稿では採用しなかった。他の扶助の平均額を含めたワーキングプアの規模の推計については稿を改めることとしたい。
- 8) 今回利用したデータでは年齢がカテゴリ化されており、定義は同等でも推計方法が詳細な部分で異なる点に留意が必要である。例えば、1992年の生活扶助第一類額(1級地-1)は、15歳~17歳で44,180円、18~19歳で39,230円である。利用したデータの年齢区分は15~19歳となっているため、上記二つの金額を平均した。ワーキングプアの規模は、例えば1992年では、村上・岩井(2010)の失業・就労貧困率(総数)は3.7%であると述べられているが、本稿では3.8%となっている。いずれの



- 年も0.1%程度の差が出ることとなった。村上・岩井(2010), p.19を参照。
- 9) 推計の簡便化のために用いている方法である。例えば全世帯の世帯収入分布のヒストグラムを作成し、そこに補正カーブを当てはめ、ヒストグラムと補正カーブの差を定式化するという方法もある。ワーキングプアの規模の推計に関する重要な課題であるが、この点については稿を改めることとしたい。
- 10) 本文中に述べた「貧困世帯に分類される確率」が本稿で用いる処置により、量的データの連続尺度となる。したがって、他に分析手法として考えられ得るロジスティック回帰の方法、例えば順序ロジット、多項ロジットは用いない。なぜなら、それらが被説明変数が質的なデータである場合に適した分析手法であるからである。連続尺度となった被説明変数の数値を再カテゴリ化し、順序尺度を与えて、順序ロジット分析を行うことは可能である。どのように再カテゴリ化するかを含めて今後の課題としたい。
- 11) Andreß, H.-J., Lohmann, H. et al. (2008), p.54, Table 2.1を参照。他にマクロレベルの変数とマクロレベルとミクロレベルの変数の交差項がある。また, Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011) では、個人レベルの変数として、性別、年齢(18~24歳, 25~49歳, 50~64歳)、教育水準が取り入れられており、世帯レベルの変数では、世帯構成がある。また、雇用関連変数として企業規模、雇用契約の種類、週当たりの労働時間、低稼得(中位稼得の66%)が取り上げられている。Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011), pp.27-28を参照。
- 12) 例えば, Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011), pp.15-19を参照。
- 13) 2002年のデータには父子・母子の別があるが、1992年と1997年データには父子の区別がない。
- 14) ワーキングプアの規定因の探求が本稿の課題であるため、ここでは、各変数項目の限界効果、すなわち、変数が1単位変化したときの被説明変数の変化を捉える。推定した回帰係数そのものを限界効果として見ることができないので、表中にはオッズ比を示している。
- 15) ホスマー・レメシヨ検定を用いて各年の回帰式の適合度を見たが、標本の規模が大きいため、いずれの年も適合すると判断されなかった。

### 参考文献

- [ 1 ] Andreß, H.-J., Lohmann, H. et al. (2008), *The Working Poor in Europe Employment, Poverty and Globalization*, Edward Elgar.
- [ 2 ] Brady, D., Fullerton, A.S., Cross, J.M. (2010), "More Than Just Nickels and Dimes: A Cross-National Analysis of Working Poverty in Affluent Democracies", *Social Problems*, Vol. 57, No. 4, pp.559-585.
- [ 3 ] Fraser, N., Gutiérrez, R., Peña-Casas, R. et al. (2011), *Working Poverty in Europe A Comparative Approach*, Palgrave Macmillan.
- [ 4 ] Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- [ 5 ] Reconciling Work and Welfare in Europe ホームページ, [<http://recwowe.eu/>] (2015年8月19日アクセス).
- [ 6 ] 五石敬路(2010)「近年の日本におけるワーキングプアの特徴と動態」, 『貧困研究』Vol. 5, pp.59-68, 明石書店.
- [ 7 ] 四方理人・駒村康平(2011)「中年層の貧困リスクー 失業者の貧困率の推計」, 『日本労働研究雑誌』, No. 616, pp.46-58.
- [ 8 ] 総務省統計局『就業構造基本調査報告』, (1992年, 1997年, 2002年), 日本統計協会.
- [ 9 ] 独立行政法人統計センターホームページ  
[<http://www.nstac.go.jp/services/anonymity-shugyo.html>], 2015年8月19日.
- [10] 村上雅俊・岩井浩(2010)「ワーキングプアの規定と推計」, 『統計学』第98号, pp.13-24, 経済統計学会.

【海外統計事情】

## 国際所得国富学会 (IARIW) 第33回大会参加報告

光藤 昇\*

2014年8月24日から29日にかけて、国際所得国富学会の第33回大会がオランダのロッテルダム De Doeden 会議場で開催された。全体の参加者は約250名で、日本からの参加者は、伊代田光彦氏(桃山学院大学)、枝村一磨氏(科学技術・学術政策研究所)、作間逸雄氏(専修大学)、清水千弘氏(麗澤大学)、辻村和佑氏(慶応大学)、辻村雅子氏(慶応大学)、宮川努氏(学習院大学)に私の8人だった。

今回の大会は、報告論文数が154と多く、4分科会同時進行の形がとられ、かつ、ポスターセッションが2回開催された。今回私が参加したセッションは、1, 3, 4D, 6A, 7D, 8B, だが、以下において、特に印象に残ったセッションについてのみ簡単に触れておきたい。なお、全体プログラムは参考サイト URL に示してあるサイトを参照されたい。

セッション1は、2008経済ショック後の21世紀における世界経済・社会を展望するものであったが、これまでの福祉国家から参加型の福祉社会へという流れになるという点の指摘が印象に残った。

セッション3はサービスも含めた現物給付を正確に推計し、所得分配の推計に反映させようという試みに関する議論であったが、現物給付を考慮したジニー係数の推計の考えには疑問を感じた。

セッション4Dは「産出額と生産性計測に関する諸問題」を扱ったものだったが、私の特に印象に残ったのは、Lynch (2014) である。この報告は、2008SNAにおけるオリジナルと

コピーの定義に異議をととなえ、オリジナルには original-as-concept と original-as-master-host の二つの概念があるが、その二つを混同しているところに議論の混乱の出発点があるとする。ホスト (host) は Hill (2014) で提唱された用語で、それは有形物であり、彼は access device という用語を推奨している。また、オリジナルアイデアは発見されたもので、生産活動の成果では無く、土地と同様な非生産無形資産であるとする。そして、それは生産活動では無いので GDP の値の変動には関係せず、「その他の資産変動勘定」に計上し、パテント等の支払いはサービス代金の支払いではなく所得移転として計上すべきだとする。彼の報告に対する質疑で、2008SNA が決定した今の時点でなぜこのような主張を蒸し返すのかというような発言もあったが、彼の主張は妥当なものだと思った。

第7D及び第8Bセッションは、2008SNAへの移行作業上の問題点を議論するという趣旨の分科会であったが、van de Ven (2014) は、2023年に予定されている国連の標準SNA改定の方向性を示した包括的な提案であり、この報告に関する討論の時間帯は会場が人であふれる状況であった。彼は現在OECDの国民経済計算部長の職にあるが、次期改定におけるキーマンの一人だと思われるためだと推察される。

彼は、まず、2008SNAにおける主要な変更点と各国におけるそれへの対応状況を述べた後に、国民経済計算が将来直面すると思われる課題として4つの課題、すなわち、生産過程のグローバル化と国際分業化、知識経済

\* 松山大学経済学部

(knowledge economy), 経済・金融危機とそれに関する国民経済計算データ利用者の要望、社会の高齢化があるとし、この報告では、最初の3つについて考察し、次のような提案を行っている。

(1) 将来において、グローバリゼーションが進展し、国民経済計算における基礎統計の単位として、事業所ベースの統計数字の信頼性が薄れ、企業単位での統計がますます重要になってくる。その結果、国民経済計算体系は企業単位をベースとした統計体系に変化することになり、事業所ベースの統計に依拠した産業連関表とは異なったものになるとしている。そして、法人企業セクターの内部分類として、2008SNAにおける①公的企業セクター②自国支配民間企業セクター③外国支配民間企業セクターの3分類に加えて、多国籍企業セクターを創設することを提案している。そして、それには、外国に支配された多国籍企業セクターのみならず自国支配のそれも含まれるとしている。そして、さらに深く検討すると、多国籍企業セクターは国連等の国際機関と同じように別の国として取り扱うべきだという結論になることが予想される。もし、そのようになると、それが国内で生産するGDPは全体のGDPから差し引かれなければならない、そのような処理が行われるようになった時点でGDPが意味をなさなくなり、経済活動の国際比較の尺度としてGNIが使われるようになるとしている。さらに、将来的には、各国での多国籍企業セクター勘定を全世界的に統合して全世界多国籍企業セクター勘定をつくりあげることができるならば、多国籍企業の活動研究に役立つことになるとしている。

(2) 世界各国がR&D推計で苦勞しているが、現在、アメリカ、カナダ、オーストラリアの研究者等から、無形資産の資産境界をさらに拡張しようという提案がなされている。既に、2008SNA付録4の研究アジェンダで知

識資産に関わる固定資産境界拡張に関して3つの可能な支出項目について明示されているが、それらの取り扱いの方向性について次のような彼の見解を述べている。

- ・ 現行の研究開発資産推計で漏れている市場調査、広告宣伝等の項目に加えて、無形のマーケティング資産等については公的部門のそれも含めて研究を進めていくべきだが、適切な測定値を得ることは難しい。
- ・ 人的資本については、コア体系に含めるべきではなく、サテライト勘定で対応すべきだ。

(3) リスクの推計に関わる課題については、FISIMの推計法の再検討がEurostatで行われたが、2008SNAで示された推計法による結果とほとんど変わらなかったため、国際比較可能性を考えると次期改定で変更は行われな

らう。以上のような内容の報告に対して、フロアから多国籍企業からのデータ取得の困難さの指摘など提案の実現可能性を疑問視する意見など多くの意見が交わされた。

なお、van de Ven (2014) の内容紹介とコメントはUtz Reichが行ったが、彼によると、Peter van de Venはvan Bochoveとvan Tuinenの弟子であるとのことだった。

van de Ven (2014) の中で、彼が最初に参加したIARIW大会は1985年にNoordwijkerhoutで開催された大会であると書いてあるが、奇しくも、その大会は、私も最初に参加した大会である。そして、その大会で報告された論文の中で、最も興味を引かれたのが彼の師匠であるvan Bochoveとvan Tuinenの論文であり、光藤(1987)で紹介した。このように、Peter van de Venと私はいくつかの共通点があり、彼に対する親近感を感じた。

なお、第7Dセッションで作間逸雄氏もGoodwill (のれん) について報告された(Sakuma (2014))。Goodwill (のれん) という概念

は国民経済計算体系には不要だという趣旨の報告で、報告の内容紹介とコメントを担当したErich Oltmannsが高い評価を与え、是非論文を読むことを参加者に薦めていたことが印象に残っている。また、Peter van de Venも今回のSNA改訂の際には作問氏の提案を取り入れたいと発言していた。

次に、27日夜に行われた全体総会の中で、今後の学会の新しい運営体制、経営状況などが発表されたので報告しておきたい。新しいチェアマンには、Alice Nakamura氏(Alberta大学, カナダ)が就任した。また、今回の大会は2016年8月28日-9月2日にドイツのDresdenで開催される。また、2018年の大会は、デンマークで開催されることになった。なお、今回のIARIW33回大会の詳しいプログラム、報告論文をダウンロード出来るサイトを最後の参考文献・参考サイトURLに掲載しているので利用されたい。

次に、SNAの次期改訂に影響をもたらすと

思われる2015年春開催の国際会議について要項を紹介しておきたい。国際会議の名称は“W(h)ither the SNA?”で2015年4月16日、17日にOECD Conference Centreで開催された。このプログラムと報告要旨・スライド掲載サイトとConference Summary掲載サイトも参考文献・参考サイトURLに掲載しているので利用されたい。

最後に、今回の大会が開催されたロッテルダム印象について少し触れておきたい。第2次世界大戦で市の中心部が爆撃で破壊されたが、古い街並みを再現するのではなく、新しくて斬新な建物を中心とした街作りを目指しているとのことで、キューブハウス等のユニークな建築物が多いという印象を持った。それとともに、日本食のレストランを至る所に見つけることができ、この街でも日本食ブームが到来していることを実感した。

#### 参考文献・参考サイト URL

- [ 1 ] Hill, P. (2014). “Intangibles and services in economic accounts”. EURONA, 59-72.
- [ 2 ] Lynch, R. (2014) “SNA 2008 Implementation Issues with the Capitalisation of Research and Development” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference.
- [ 3 ] Sakuma, I. (2014) “Will the Concept of Goodwill Go Well with National Accounting?” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference
- [ 4 ] van de Ven, P. (2014) “The Implementation of the 2008 SNA and the Main Challenges for the Future Development of National Accounts” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference.
- [ 5 ] 光藤昇 (1987) 「1990年改訂SNAの構造に関するオランダ提案の積極面と消極面」『松山商大論集』第38巻第1号。
- [ 6 ] IARIW33回大会プログラムと報告論文掲載サイト：  
<http://www.iariw.org/c2014netherlands.php>
- [ 7 ] 2015 IARIW-OECD Conferenceのプログラムと報告要旨・スライド掲載サイト：  
<http://www.iariw.org/c2015oecd.php>
- [ 8 ] 2015 IARIW-OECD ConferenceのConference Summary掲載サイト：  
<http://www.iariw.org/papers/2015/Summary.pdf>

## 経済統計学会第59回（2015年度）全国研究大会

常任理事会

### I. 第59回全国研究大会

2015年9月11日(金)、12日(土)の両日、北海学園大学豊平キャンパス(7号館2階D20番, 3階D30番教室)において研究報告会と会員総会が、それに続き9月13日(日)には統計チュートリアルセミナー(7号館3階D30番教室)が開催された。研究報告会には、会員ならびに一般参加者合計86名が参加し、チュートリアルセミナーには地方自治体の統計職員を中心に41名の参加があった。

### II. 研究大会プログラム

#### 9月11日(金) 午前の部

10:00~12:00 セッションA:企画セッション 会場:7号館2階D20番教室

##### 公的統計データの提供をめぐる最近の動向

コーディネーター:小林良行(総務省統計研修所)

座長:山口幸三(総務省統計研修所)

1. 植松良和(総務省政策統括官(統計基準担当))

「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づくデータ提供の新たな取組について

2. 谷道正太郎(統計センター)

調査票情報の提供等に関する新たな取組

3. 伊藤伸介(中央大学)・星野なおみ(統計センター)・阿久津文香(総務省統計局)

国勢調査における匿名化マイクロデータの作成とその検証

4. 滝澤有美(統計センター)・平澤鋼一郎(総務省統計局)

一般用マイクロデータ(仮称)の作成及び提供形態について

10:00~12:00 セッションB:一般報告

会場:7号館3階D30番教室

##### 自由論題1 座長:芳賀 寛(中央大学)

1. 櫻本 健(立教大学)

将来日本の経済規模を維持する条件—ソロー残差に基づくシミュレーション

2. 飯塚信夫(神奈川大学)

経済予測専門家の月次予測集計からわかったこと—11年間のESPフォーキャスト集計の経験から

3. 橋本美由紀(法政大学)

家族介護者の介護時間と生活時間—介護に関する生活時間統計の充実に向けて

4. 坂田大輔(立教大学)

インドにおけるオープンデータ利用環境の整備動向—data.gov.inにおける取り組み

**9月11日(金) 午後の部**

13:00～13:50 会員総会

会場：7号館2階D20番教室

14:00～15:30 セッションC：企画セッション

会場：7号館2階D20番教室

**原発問題と北海道** コーディネーター：伊藤陽一（関東支部）

座長：近 昭夫（九州支部）

1. 吉田 央（東京農工大学）  
原子力問題と統計利用の課題
2. 小坂直人（北海学園大学）  
NIMBY的問題としての原発関連施設
3. 伊藤陽一（関東支部）  
北海道における原発問題と再生可能エネルギー

14:00～15:30 セッションD：一般報告

会場：7号館3階D30番教室

**自由論題 2** 座長：菅 幹雄（法政大学）

1. 高橋将宜（統計センター）  
諸外国の公的経済統計におけるエディティングと補定に関する最新の動向
2. 鈴木雄大（立教大学）  
品質調整におけるヘドニック・アプローチ
3. 小巻泰之（日本大学）  
物価統計間の乖離について—GDPデフレーターと消費者物価指数

15:40～18:10 セッションE：共通論題セッション：学会本部企画

会場：7号館2階D20番教室

**人口減少社会における政策課題と統計—オープンデータの展開と統計GISの活用**

コーディネーター・座長：菊地 進（関東支部）

1. 並木 剛（総務省統計局）  
統計におけるオープンデータの高度化について
2. 奥田 仁（北海学園大学）  
北海道の人口動態と地域政策課題
3. 長谷川普一（新潟市都市政策部GISセンター）  
統計情報と行政情報の統合利用による極少領域における人口推計
4. 森 博美（法政大学）  
人口減少社会における統計情報と行政情報の統合利用  
討論者：小西 純（統計情報研究開発センター）

18:30～20:30 懇親会

会場：北海学園会館地下1階 生協食堂

**9月12日(土) 午前の部**

9:30～12:00 セッションF：企画セッション

会場：7号館2階D20番教室

**ミクロ統計の利用における現状と課題** コーディネーター：伊藤伸介（中央大学）

座長：坂田幸繁（中央大学）

1. 山口幸三（総務省統計研修所）  
副標本による標本誤差の計測
2. 石田賢示（東京大学）・佐藤 香（東京大学）  
生活時間からみたライフスタイルの階層性に関する分析
3. 佐藤慶一（専修大学）  
共変量情報を用いた無作為抽出調査とWeb調査の比較調整
4. 村田磨理子（統計情報研究開発センター）・伊藤伸介（中央大学）・出島敬久（上智大学）  
賃金構造基本統計調査のパネルデータとしての可能性
5. 萩野 覚（内閣府経済社会総合研究所）  
企業活動基本調査を用いた企業特性格別貿易統計の試算

10：00～12：00 セッションG：企画セッション 会場：7号館3階D30番教室

**統計GISと地域分析** コーディネーター：菊地 進（関東支部）

座長：上藤一郎（静岡大学）

1. 大井達雄（和歌山大学）  
GISを用いた観光地分析の適用可能性について
2. 菊地 進（関東支部）  
統計GISを用いた東温市中小企業現状把握調査の分析
3. 森 博美（法政大学）  
国調と経済センサスの統合データによる小地域の労働需給力の計測
4. 小西 純（統計情報研究開発センター）  
2時点間の人口変化率の集計地域単位と社会施設の関係

**9月12日（土） 午後の部**

13：20～14：50 セッションH：企画セッション 会場：7号館2階D20番教室

**日本の統計史を考えるーわが国統計の揺籃期**

コーディネーター：小林良行（総務省統計研修所）

座長：森 博美（法政大学）

1. 小林良行（総務省統計研修所）  
柳澤保恵と柳澤統計研究所の活動について
2. 佐藤正広（一橋大学）  
大正期の統計調査環境について
3. 尾関 学（岡山大学）  
家の経済と国の経済ー汐見三郎の研究から

13：20～14：50 セッションI：一般報告 会場：7号館3階D30番教室

**国民経済計算研究の新展開** 座長：金丸 哲（鹿児島大学）

1. 藤原裕行（日本銀行）  
我が国SNAにおける金融機関部門の純貸出/純借入の不突合の要因について

2. 作間逸雄(専修大学)

国民経済計算における無形資産概念の考察—暖簾概念の否定を中心に

3. 李 潔(埼玉大学)

付加価値の数量測度としてのダブルデフレーションとシングルデフレーション—日本IO表による検証を含めて

15:00~16:30 セッションJ:企画セッション

会場:7号館2階D20番教室

**日本の統計史を考へる—個別調査の展開** コーディネーター:小林良行(総務省統計研修所)

座長:佐藤正広(一橋大学)

1. 上藤一郎(静岡大学)

第1回国勢調査と日本の統計学—亀田豊治朗による抽出結果の学説史的意義

2. 廣嶋清志(島根大学)

日本の年齢別人口統計の発達過程

3. 菅 幹雄(法政大学)

「事業所統計調査試験調査報告(昭和22年5月於千葉県木更津市)」について

15:00~17:00 セッションK:企画セッション(ジェンダー統計・労働統計研究部会)

会場:7号館3階D30番教室

**教育, 就業, 障害者とジェンダー統計** コーディネーター:伊藤 純(昭和女子大学)

座長:岩井 浩(関西大学)

1. 吉田仁美(岩手県立大学)

高等教育への障害者のアクセス—ジェンダー統計視点を含めて

2. 村上雅俊(阪南大学)

女性(特に母子世帯)の就労と貧困について

3. 坂西明子(奈良県立大学)

女性就業の地域差とその変化についての考察

4. 杉橋やよい(金沢大学)

EUの男女間賃金格差の測定方法に関する方針—紹介と検討

討論者:福島利夫(専修大学)

17:00 研究大会 閉会

**9月13日(日)**

10:30~14:30 **統計チュートリアルセミナー**:学会本部企画

経済統計学会・総務省統計局・統計研修所・法政大学日本統計研究所共催

会場:7号館3階D30番教室

公開講演会(参加費無料)

**自治体における行政情報の統合利用と統計**

**—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—**

司会・進行:菊地 進(関東支部)



- 10:30 開会  
森 博美 (法政大学日本統計研究所所長)
- 10:40 公的統計データの利活用等の推進  
中原和郎氏 (総務省統計局統計情報システム課)
- 11:20 北海道の人口ビジョンについて  
中村昌彦氏 (北海道総合政策部人口減少対策局地域戦略課)
- 休憩 12:00～12:30
- 12:30 森町のオープンデータ  
山形巧哉氏 (北海道森町総務課情報管理係)
- 13:10 オープンデータ推進で室蘭市が変わる！  
丸田之人氏 (室蘭市企画財政部ICT推進課)
- 13:50 質疑

経済統計学会2015年度全国研究大会プログラム委員

北海道支部 古谷次郎 (北星学園大学) 水野谷武志 (北海学園大学) [長]  
東北支部 深川通寛 (石巻専修大学)  
関東支部 伊藤伸介 (中央大学)  
関西支部 村上雅俊 (阪南大学)  
九州支部 西村善博 (大分大学) 松川太一郎 (鹿児島大学)

### Ⅲ. 会員総会

9月10日(木)16時よりの理事会審議を経て、2015年度会員総会が9月11日(金)に開催され、下記事項が審議・報告承認された。

#### 1. 報告事項

##### (1) 入退会及び異動 (敬称略)

[新入会員]	(所属機関)	(所属支部)	(推薦者)
大澤理沙	釧路公立大学経済学部 (正会員)	北海道	木村和範・小坂直人
飯塚信夫	神奈川大学経済学部 (正会員)	関東	櫻本 健・氏川恵次
佐藤正広	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	森 博美・小林良行
尾関 学	岡山大学大学院社会文化科学研究科 (正会員)	関東	森 博美・小林良行
小卷泰之	日本大学経済学部 (正会員)	関東	森 博美・菅 幹雄
石田賢示	東京大学社会科学研究所 (正会員)	関東	坂田幸繁・伊藤伸介
萩野 覚	内閣府経済社会総合研究所 (正会員)	関東	櫻本 健・伊藤伸介
高部 勲	総務省統計局経済基本構造統計課 (正会員)	関東	小林良行・伊藤伸介
白川清美	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	小林良行・伊藤伸介
阿部穂日	一橋大学経済研究所 (正会員)	関東	小林良行・山口幸三
井草 剛	松山大学経済学部 (正会員)	関西	光藤 昇・田中 力
野崎道哉	岐阜経済大学経済学部 (正会員)	関西	土居英二・石原健一
林 祥偉	立命館大学大学院 (院生会員)	関西	長澤克重・田中 力

[退会者]

本間照光, 長谷部勇一 (以上, 自主退会), 雫石誠孝, 井出 満 (死亡退会),  
居城舜子 (除籍退会)

[支部移動]

櫻本 健 (関西→関東), 桂 昭政 (関西→関東)

[団体会員]

新規入会: 「総務省統計局・政策統括官室・統計研修所」(団体A会員)

菊地 進・森 博美推薦

資格変更: 「独立行政法人統計センター」(団体B会員→団体A会員)

(2) 2016年度全国研究大会の開催について

2016年度研究大会は九州支部が担当し, 鹿児島大学において2016年9月11日(月), 9月12日(火)に開催予定であることが報告された。なお, 理事会・チュートリアルは9月10日(日)の開催予定である。

(3) 2017年度研究大会開催支部について

2017年度研究大会は関東支部による開催とすることが承認された。

(4) 学会賞について

2015年度経済統計学会賞は, 泉 弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』(大月書店, 2014年)の貢献により泉弘志会員に授与された。

(5) 全国プログラム委員会委員の交代とプログラム委員長の選出(敬称略)

水野谷武志(北海道), 深川通寛(東北), 櫻本 健, 森 博美(以上, 関東), 村上雅俊(関西), 西村善博, 松川太一郎(以上, 九州)をプログラム委員とし, 西村善博を委員長に, 櫻本 健を副委員長に選出した(任期: 2016年9月まで)。

(6) 2015年度会計中間報告

吉田央全国会計担当理事から, 2015年度全国会計の中間報告が行われた。

(7) 2016年度全国会計担当について(敬称略)

全国会計担当に吉田央(関東)を選出(再任)した(任期: 2016年9月まで)。なお, 全国会計監査担当(2015年9月会員総会-2017年9月: 任期2年)には新たに栗原由紀子(関東)を選出した。

(8) 機関誌の編集について

『統計学』109号の編集状況, および110号(2016年3月発行予定)の編集方針について報告された。また現行の編集体制や運用方法について検討を加える旨報告がなされた。

(9) 編集委員長，および委員の選出について(敬称略)

橋本貴彦(再任)，藤井輝明(新任，以上西日本ブロック)，朝倉啓一郎(再任，現副委員長)，前田修也(再任)，山田 満(再任，以上東日本ブロック)を編集委員(2016年4月-2017年3月)とし，朝倉啓一郎を委員長，藤井輝明を副委員長に選出した。

(注) 2017年度については，東日本ブロック(関東責任支部・東北・北海道)からは2人(1人は副委員長候補，2年目委員長予定)，西日本ブロック(関西責任支部・九州)からは1人(委員候補)を交代枠とする(再任可)。

(10) HP管理運営委員会委員長，副委員長の選出と報告(敬称略)

御園謙吉(関西)を委員長に，山田 満(関東)を副委員長に選出した(任期：2016年9月まで)。なお御園謙吉はニュースレター担当も継続して兼務する。

(11) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の進捗状況

西村委員長より，昨年承認された事業委員会規程と事業骨子のもとに，事業方針の策定と関係規程が整備されたこと，また並行して「60周年記念特集」企画テーマが2本(申請者：坂田幸繁，伊藤伸介)提起され，記念特集掲載に向けて委員会と協議の上，実現に向けて準備が進められていることが報告された。

(12) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員会委員の選出(敬称略)

水野谷武志(委員長，北海道)，上藤一郎，伊藤伸介(以上，関東)，池田 伸(関西)，大井達男(副委員長，関西)，西村善博(九州)を機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員(2015年10月-2016年9月)とし，水野谷武志を委員長に，大井達男を副委員長に選出した。

(13) 学会賞選考委員会委員について(敬称略)

規程に従い，会長，理事長に加えて，会長推薦委員(2名以上)に金子治平(関西)，森 博美(関東)を選出した(任期：2016年9月まで)。制度運用について見直しも検討することとし，必要な場合，理事会の承認を得て委員を追加する。

(14) その他

とくになし

2. 報告承認事項

(1) 2014年度全国会計報告，および会計監査報告

吉田央全国会計担当理事，および大井達夫会計監査から，2014年度全国会計決算について報告が行われた。(本記事末尾の資料1の決算書参照)

(2) 2016年度全国会計予算案

吉田央全国会計担当理事より，2016年度全国会計予算案が報告され，承認された。(本記事末尾の資料2の予算書参照)

(3) 全国会計制度見直しに伴う支部活動交付金会計などについて

昨年承認された新会計制度の骨子を再確認するとともに、上藤一郎担当常任理事より、その実施計画と移行措置の具体案について報告を受け、承認した(本記事末尾の資料3参照)。

(4) 全国プログラム委員会規程の制定について

菊地進担当常任理事(学会長)より、全国研究大会のプログラム編成、および大会開催のあり方について、今後の研究大会の一層の発展に向けての確認事項と全国プログラム委員会規程の提案を受け、承認した(本記事末尾の資料4参照)。

(5) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の事業方針と関連規程の整備

機関誌『統計学』創刊60周年記念事業について、事業方針(案)、特集掲載号発行規程(案)、特集掲載号執筆要綱(案)、特集掲載号投稿原稿査読要領(案)が提起され、理事会で審議のうえ、会員総会で報告承認された。(本記事末尾の資料5～8参照)

(6) 2016-17年度理事選出のための理選挙管理委員会の設置と委員の選出

現行理事の任期切れ(2016年3月まで)に伴い、新理事選出のための選挙管理委員会(関東支部と関西支部で交互に担当)の立ち上げと支部別の理事枠を、以下のように確定・承認した。

2016-17年度理事選出選挙管理委員(関東支部より選出)

小野寺剛(委員長), 坂田大輔(委員), 近藤正彦(補佐)

支部理事枠(人数:任期 2016年4月~2018年3月)

北海道	東北	関東	関西	九州	合計
2	2	8	5	2	19
(算定基礎:会員数)					
12	6	125	80	12	235

(7) その他

とくになし

以上

資料1:

## 経済統計学会 2014年度決算

(自2014年4月1日～2015年3月31日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	3,804,822	4,711,741	906,919	1. 誌代	1,200,000	671,584	-528,416
1. 会費収入	1,670,800	1,604,000	-66,800	1) 『統計学』106号	600,000	318,845	-281,155
1) 誌代・編集費	1,172,800	1,124,000	-48,800	2) 『統計学』107号	600,000	352,739	-247,261
・北海道支部	57,200	53,200	-4,000	2. 本部事業費	695,000	268,723	-426,277
・東北支部	31,200	26,000	-5,200	1) ニュースレター発行費 (第41号まで)	125,000	131,715	6,715
・関東支部	595,200	585,600	-9,600	2) 研究大会関連経費	200,000	59,076	-140,924
・関西支部	413,200	397,600	-15,600	3) 通信・交通費	200,000	20,000	-180,000
・九州支部	76,000	61,600	-14,400	4) 名簿作成費	60,000	57,500	-2,500
2) 本部経費	478,000	460,000	-18,000	5) HP関係経費	10,000	0	-10,000
・北海道支部	22,000	22,000	0	6) その他の事業費	100,000	432	-99,568
・東北支部	12,000	10,000	-2,000	・理事選挙関係経費		0	
・関東支部	242,000	236,000	-6,000	・振込手数料		432	
・関西支部	172,000	166,000	-6,000	・その他		0	
・九州支部	30,000	26,000	-4,000	3. 支部活動補助費	119,500	115,000	-4,500
3) 団体会員会費	20,000	20,000	0	・北海道支部	5,500	5,500	0
2. 繰入金	0	20,190	20,190	・東北支部	3,000	2,500	-500
・第57回大会より	0	20,190	20,190	・関東支部	60,500	59,000	-1,500
3. 雑収入	850	1,146	296	・関西支部	43,000	41,500	-1,500
・受取利子	850	1,146	296	・九州支部	7,500	6,500	-1,000
				4. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	3,261,972	5,281,770	2,019,798
収入計	5,476,472	6,337,077	860,605	支出計	5,476,472	6,337,077	1,055,520

2015年8月29日 全国会計 吉田 央

## 2014年度経済統計学会全国会計会計監査報告

2014年度経済統計学会全国会計の会計監査にあたり、収入支出に伴う関係書類及び関係証票、預金通帳等を慎重に審査した結果、いずれも正確かつ適正であることを認めます。

2015年8月29日

経済統計学会  
会計監査 大井達雄

資料 2 :

## 経済統計学会 2016年度予算

(自2016年4月1日～2017年3月31日)

収 入	2015予算	2016予算	差額	支 出	2015予算	2016予算	差額
前期繰越	5,174,779	2,999,214	-2,175,565	1. 誌代	1,200,000	1,200,000	0
1. 会費収入	1,768,000	1,812,000	44,000	1) 『統計学』108号	600,000		-600,000
1) 誌代・編集費	1,124,000	1,154,000	30,000	2) 『統計学』109号	600,000		-600,000
・北海道支部	53,200	60,400	7,200	3) 『統計学』110号		600,000	600,000
・東北支部	26,000	31,200	5,200	4) 『統計学』111号		600,000	600,000
・関東支部	585,600	620,000	34,400	2. 本部事業費	695,000	695,000	0
・関西支部	397,600	386,000	-11,600	1) ニュースレター発行費	125,000	125,000	0
・九州支部	61,600	56,400	-5,200	2) 研究大会関連経費	200,000	200,000	0
2) 本部経費	644,000	658,000	14,000	3) 通信・交通費	200,000	200,000	0
・北海道支部	30,800	33,600	2,800	4) 名簿作成費	60,000	60,000	0
・東北支部	14,000	16,800	2,800	5) HP関係経費	10,000	10,000	0
・関東支部	330,400	350,000	19,600	6) その他の事業費	100,000	100,000	0
・関西支部	232,400	224,000	-8,400	3. 支部活動補助費	299,000	305,500	6,500
・九州支部	36,400	33,600	-2,800	・北海道支部	14,300	15,600	1,300
3) 団体会員会費	20,000	70,000	50,000	・東北支部	6,500	7,800	1,300
2. 繰入金	0	0	0	・関東支部	153,400	162,500	9,100
・第59回大会より	0	0	0	・関西支部	107,900	104,000	-3,900
3. 雑収入	850	850	0	・九州支部	16,900	15,600	-1,300
・受取利子	850	850	0	4. 積立金	2,400,000	2,400,000	0
4. 積立金	0	2,400,000	2,400,000	・60周年記念事業積立金	2,400,000	2,400,000	
・60周年記念事業積立金	0	2,400,000		5. 予備費	200,000	200,000	0
				次期繰越	2,149,629	2,411,564	261,935
収入合計	6,943,629	7,212,064	268,435	支出合計	6,943,629	7,212,064	769,857

※2015年8月29日現在の繰越額3,599,214円から、『統計学』107号発行経費600,000円を引いた2,999,214円を前期繰越額とした。

2015年9月10日 吉田 央

資料3：

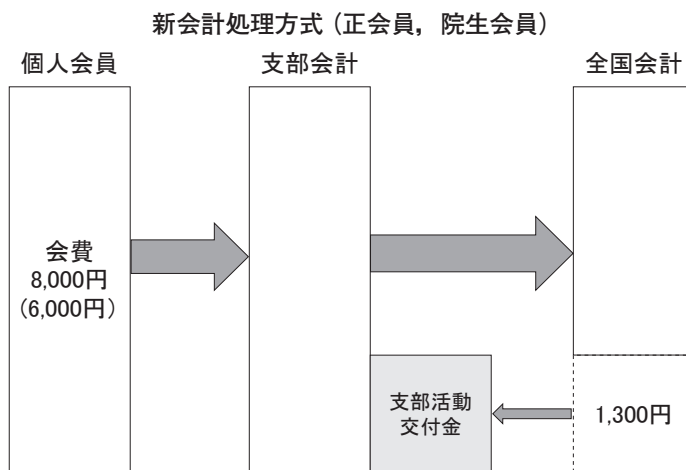
全国会計制度見直しに伴う支部活動交付金会計などについて

**A. 新会計制度について**

1. 2014年度全国総会で承認された事項

- (1) 会費は、従来通り各支部で徴集する。
- (2) 会費は、直近の名簿情報に基づいて、各支部より全額を全国会計に一括して納入する（未納会員分を含む）。
- (3) 各支部より全国会計に会費納入後、同名簿情報に基づいて支部活動交付金\*（1人当たり1300円）を本部より各支部会計に交付する（未納会員分を含む）。
  - \* 支部活動交付金は次に掲げる費用を賄うために給付するものとする。
    - ①支部研究会（支部例会）の実施に伴う支出
    - ②学会費の徴収活動に伴う支出
    - ③その他、本会の目的を達成するために必要な支出
- (4) 支部活動交付金は、各支部会計について年1回、全国会計に対して会計報告を行う。なお各年度に生じた余剰金については、支部会計の繰越金として取り扱う。
- (5) 会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。
- (6) 2015年度の会計年度より実施する。
- (7) その他
  - ①支部から全国会計への会費納入期限は原則、7月末とする。
  - ②会員資格の喪失や除籍などの年限等については、必要であれば今後見直しを行う。
  - ③その他、実務面での詳細は各支部と協議のうえ速やかに実施する。

2. 新会計制度の仕組み



図中の括弧内の金額は院生・高齢等減免会員

■ 支部活動の財源となる金額(@1300)

## B. 新会計制度の実施計画

### 1. 年間スケジュール

月	時期	計画内容
4月以降		各支部において会員への会費請求
7月	月上旬	6月末時点での会員数調査の実施(全国会計⇔支部会計担当) 全国から支部：直近の名簿情報を添えて会員数(院生会員を含む)を送付 支部から全国：名簿情報を修正・追記し、会員数(院生会員+減免会員 <sup>1)</sup> を含む)を報告。 注)院生会員、減免会員氏名は全国会計と支部会計で共有する。
	15日	同日付で全国会計から支部会計への徴収会費納付依頼 (各支部会員数(●人×@8000, ○人×@6000円))
	末日	各支部から全国会計へ徴収会費納付 ※7月以降の途中入会による各支部への会費納入分については、2月末に全国会計から各支部に問い合わせと会費納付依頼書を送付し、年度末までに全国会計に一括納付。
8月		支部への交付金の配分
3月		支部活動交付金収支報告書の提出(全国会計へ)

注1)「減免会員」とは、「経済統計学会内規」の「9. 会員の年会費について」にある、「75歳以上の正会員」及び「75歳未満で、無職あるいは非常勤の会員」のうち、「本人の申し出に基づき理事会が承認した場合に適用」される会員を指す。

### 2. 支部活動交付金収支報告書フォーマット(2015年度)

2015年度支部活動交付金収支報告(△△支部)

自2015年4月1日至2016年3月31日

(円)

収入	金額	支出	金額
前年度繰越金	0	1. 支部活動事務費	
1. 支部活動交付金		2. その他の支部活動費	
		3. 雑費	
		次年度繰越	
収入計		支出計	

費目の説明：

<収入の部>

①前年度繰越金

2015年度はなし。来年度より発生(支部活動交付金から生じた繰越金のみ)。

②支部活動交付金

本部から支払われる交付金

<支出の部>

①支部活動事務費：文具代・通信費等

②その他の支部活動費：



会員外の講師を報告者として招いたときに発生する謝金及びその交通費等、会議室利用料、その他支部運営に関わる経費

③雑費：振込手数料等

④次年度繰越：次年度より発生（支部活動交付金から生じた繰越金のみ）。

### C 新制度への移行措置

- ・2015年3月発行分までの「統計学」誌代は支部会計へ請求する。
- ・2015年9月号以降の誌代は、全国会計で処理する。
- ・支部会計は別途維持し、各支部で毎年、その収支報告を適宜行うこととする。
- ・全国会計からの請求額に対する会費滞納などの理由による年度徴収額の不足分は支部会計から支出する。なおこのとき、支部活動交付金およびその累積繰越金は原則、不足分の支出には充当できない。
- ・新制度に移行し一定期間経過後、支部会計繰越金が上記の支部活動交付金収支報告書に記載される繰越金だけからなる場合、滞納者の発生に伴うコストについて、全国会計担当と協議し止むを得ないと認められるとき繰越金からの支出も可能とする。
- ・長期滞納は支部会計を圧迫することになるため、滞納者の退会処分等については、学会内規に基づき、支部で対応を検討する。
- ・2015年度以前の滞納分も含めて会費の一括納入があった場合、過年度分は従来の支部会計扱いとし、全国会計への「支部活動交付金収支報告書」に反映させることはしない。

以上

資料4：

全国プログラム委員会規程の制定について

2015年8月27日

プログラム委員会規程検討責任者  
菊地 進

2014年度全国大会プログラム委員長(矢野会員)より、プログラム編成とプログラム委員会規程について問題提起がありました。この問題については、事柄の性質上常任理事会で検討すべきと判断し、その実務を菊地が担当することになりました。

過去の経緯なども調べましたが、その確認をするよりも、当面必要なのは次の二点であるとの判断に至りました。一つは、会則第8条で「別に定める」とされている全国プログラム委員会規程を定めること。もう一つは、今後の議論の進め方を確認することです。そこで、常任理事会として2015年度理事会に以下のように提案いたします。

**提案**

1. 全国プログラム委員会規程について

全国プログラム委員会規程については、委員会の設置それ自体を定める最小限の規程として設ける。これは他の委員会規程と同様の考え方である。2015年度理事会、総会で別紙規程(案)の承認をいただく。

2. 大会プログラム編成に関する支部、部会での討議

大会終了後、常任理事会から各支部、研究部会に、以下の点について討議を依頼する。

①大会企画案の募集のあり方(毎年11月のNLでの表現)、②報告者募集のあり方(毎年3月のNLでの表現)、③会員外報告の希望の現状、④研究部会における企画提案の意向  
この討議の結果を踏まえ、必要に応じてプログラム編成要領の豊富化を図る

3. プログラムの編成要領

歴代の委員会からの引き継ぎ文書が存在するが、これまでの経験も踏まえ、これを整備する形でプログラム編成要領を作成する。

4. 大会開催要領

大会の開催にあたっては、大会予算・決算の扱いなど共通事項も少なくない。大会開催の連続性を考慮して、大会開催に係る基本的な手続きを定めた大会開催要領を作成する。

(別紙)

全国プログラム委員会規程

第1条 会則第8条第2項にもとづき、この規程を定める。

第2条 全国プログラム委員会(以下、委員会)は、全国研究大会プログラムの企画、作成を所掌し、会員からの企画の提案、個別報告の申し込みをもとに研究大会のプログラム編成を行う。

第3条 委員会は、大会開催支部、次期大会開催支部から各2名、その他支部から各1名となる委員で構成する。ただし、理事会の承認を得て増員することができる。

第4条 委員は各支部から推薦された候補に基づき、常任理事会で選任し、理事会で決定する。  
2 委員の任期は、全国大会終了時から次年度の全国大会終了時までの1年とする。ただし、再任をさまたげない。

第5条 委員会に委員長、副委員長をおく。

- 2 委員長と副委員長の選出は理事会が行う。
- 3 委員長に事故あるときは、副委員長がその任に当たる。

付則 研究大会開催支部は、大会開催のために大会実行委員会を設けることができる。

- 2 プログラム編成要領、大会開催要領を常任理事会と協議のうえ作成し、順次引き継ぐ。
- 3 この規程は、2015年9月14日から施行する。

資料5：

『統計学』創刊60周年記念事業方針

1 事業の目的

経済統計学会機関誌『統計学』創刊50周年以降における内外の統計・統計学の新たな展開を踏まえ、社会科学としての統計学の再構築を目指した学会活動の活性化と機関誌の発展・充実を図る。

2 事業内容

(1) 『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)は、『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)を企画し、『統計学』の通常号に「60周年記念特集」と明記して、合わせて掲載・発行する。

記念特集論文の掲載号(以下、記念特集掲載号)は、原則として、毎年度、1号ずつを目処とし、合計4号とする。

(注) 以下、『統計学』の通常号とは、記念特集論文の非掲載号のほかに、記念特集掲載号では、記念特集以外の部分を指している。

(2) その他、創刊60周年記念に関する事業の企画と運営

3 記念特集論文の企画・編集業務

記念特集論文の企画・編集は、事業委員会がおこなう。

4 記念特集掲載号の発行体制

通常号の編集を担当する『統計学』編集委員会が発行業務全体を統括するので、記念特集論文の編集を担当する事業委員会は、統計学の円滑な発行業務を維持するために編集委員長の指示に従う。

5 発行経費

(1) 予算の大枠は『統計学』創刊50周年記念事業費の総額240万円を目途とする。

(2) 内訳は、原則として、特集ページ数分の印刷経費(40万円)×4号分+編集経費10万円×4テーマ+委員会本部経費10万円×4年分とする。

6 記念特集論文のテーマ設定および執筆者の決定

(1) 記念企画を提案しようとする者は、事前に、セッションないし報告を企画し、テーマおよび記念特集掲載にむけての審議にあたり全国研究大会で報告するものとする。

(2) 記念特集論文のテーマおよび執筆者選定は、会員からの提案にもとづき事業委員会で審議し、審議の結果を常任理事会に報告する。

(3) 執筆者の選定にあたっては、申請テーマについて、本会会員に適切な執筆者が見当たらない場合に限り、原則として、1テーマにつき1名の会員外の執筆者を認める。ただし、事業委員会の審議を経る必要がある。

7 特集掲載号に掲載される論文の要件等

- (1) 各論文は相互に体系性を持ち，特集テーマ全体として社会科学としての統計学の新たな展開の契機となりうることが求められる。
- (2) 各論文には必要に応じて「コメント」をつける。
- (3) 記念特集掲載号で掲載される特集は，原則 1 テーマとする。ただし，後継の記念特集掲載号掲載予定の論文との間で体系性が担保されていれば，2～3編の論文による特集（「複数号にわたる特集」）も可とする。

8 レフェリー（査読）

提出された記念特集論文の原稿の採用にあたっては厳格な査読を行う。

資料6：

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

『統計学』創刊60周年記念特集論文（以下、記念特集論文）の掲載号の編集・発行作業は、経済統計学会2014年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊60周年記念事業委員会（以下、事業委員会）が行なう。記念特集論文の掲載号（以下、記念特集掲載号）の発行は、本規程にしたがって処理される。

## 1 総則

### 1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

特定テーマに関わる論文構成の確定及び執筆者の選定は、企画案と執筆計画にもとづき、事業委員会が行なう。

### 1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

### 1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は、レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき、事業委員会が決定する。レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え、訂正を求めることができる。

### 1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱にしたがう。

## 2 原稿の提出

### 2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や、訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されないことがある。

### 2-2 原稿の送付

原稿は原則として、PDFファイル（『統計学』の印刷レイアウト）を電子メールに添付して事業委員会委員長へ送付する。

### 2-3 原稿の返却

提出された原稿は、採否にかかわらず原則として返却しない。

### 2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

### 2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は、執筆者の希望により、作成するが、実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

## 3 著作権

記念特集論文の著作権は経済統計学会に帰属する。詳細は、『統計学』の投稿規程に準ずる。

資料7：

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱

執筆は、以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は、再提出していただくことがありますので、十分注意してください。

## 1 総則

### 1-1 使用できる言語

本文は日本語とします。ただし、引用文、表題などに限り、これら以外の言語を用いることができます。

### 1-2 原稿の作成および用紙

原稿本文(数式を含む)は必ずワープロソフトを使用して作成して下さい。原稿は、原則としてA4用紙を縦置きにし、横40字×縦40行で打ち出してください。表の作成は、表計算ソフトあるいは表作成ソフトを使用して作成し、A4版の用紙にプリントアウトして下さい。

### 1-3 原稿の長さ

原則として、『統計学』掲載論文のページ数に準ずる。

### 1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、表題、著者名、著者所属機関名(部署・学部名等まで)、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。この他に、必要に応じて副題を付けて下さい。ただし、副題については、委員会が執筆者と協議の上、変更する必要があることをご了承下さい。

表題は、『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)が依頼した表題を付けて下さい。表題と副題は、コロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。キーワードについては、内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

## 2 本文

### 2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、当用漢字を用いてください。句読点は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

### 2-2 区分け

本文の区分けは、1, 1.1, (1), (a)など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。ただし、他の『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

### 2-3 数式

数式は改行して

数式 (5)

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上で記したように式の前に(番号)をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。長い数式を用いる場合、本文を1段組みとすることもできます。数式で使用される記号は、 $\Sigma$ やsinなどを除いてイタリックにしてください。

#### 2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、元号を( )で括って併記して下さい。本文中その他でイスラム暦など他の年号の使用が適当な場合も西暦を( )で括って併記してください。

#### 2-5 特殊文字、アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」(ゼロ)と「o」(オー)などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。紛らわしいときには、朱書きしてはっきりと指示して下さい。

### 3 図表・数式の使用について

#### 3-1 図および表

図と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。

例) 図1, 表1

#### 3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。表は本文原稿とは別途に1葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

#### 3-3 数式の作成

数式の作成にあたっては、できるだけ本文に書き込み、イタリック体・ギリシャ文字などの指定を朱書きで行なって下さい。本文とは別に作成するときには、本文中に挿入箇所を朱書きで明示し、別途用紙に1葉毎に作成してください。数式の作成は、任意の数式作成ソフトウェアで行なうか、手書きで行なって下さい。手書きで作成する場合は、判読可能なように丁寧に明瞭に作成して下さい。また上付き文字や下付き文字の区別など、区別が紛らわしいときには、朱書きではっきりと指示して下さい。

### 4 注および参考文献

#### 4-1 注

注は該当箇所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例)<sup>1)</sup>, <sup>2),3)</sup>, <sup>4)-6)</sup>ただし、他の記念特集論文との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

#### 4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。ただし、( )内はもしあれば必ず記載すべき事項、また{ }内は選択的な事項です。

単行本の場合：著者(编者)名, 発行年, 書名{副題}, {版数}, {発行地}, 発行所, {双書名}

雑誌の場合：著者名, 発行年, 論文名{副題}, 雑誌名, 巻数(号数){発行月}, {頁}



#### 4-3 参考文献のスタイル

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』，ヨーロッパ語ではイタリック，ロシア語では《 》を使い，論文名は、日本語・中国語の場合は「 』，ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合，( )内に発行機関を明示してください。

以下の例を参考にしてください。

丸山博 (1990)「人口統計研究50年」『統計学』第58号，3月刊。

大橋隆憲，野村良樹 (1963)『統計学総論』(上)，有信堂。

Thompson, G.F. (2003a) *Between Hierarchies and Market: The logic and Limits of Network Forms of Organization*, Oxford University Press.

Thompson, G.F. (2003b) “Some ideas about ITCs, networks and knowledge”, *paper prepared for the Symposium on the Dynamic of ideas*, Bristol University, 7-8 November.

#### 4-4 文中での参考文献の指示，引用文献の引用の仕方について

以下の例を参考にしてください。

Thompson, G.F. (2003a, p.63)によれば，「…」なのである。

この点に関してはThompson, G.F. (2003b)が詳しく論じている。

この点に関しては，新しい展開がみられた (Thompson, G.F., 2003aを参照)。

「…引用文…」(Thompson, G.F., 2003a: 63)

#### 5 電子ファイルの提出について

編集作業の円滑化および印刷費用削減のため，採用された原稿については，採用後に指定の形式の電子ファイルを提出していただきます。この件の詳細は事業委員会の指示に従って下さい。

資料8：

『統計学』60周年記念特集掲載号投稿原稿査読要領

- 1 経済統計学会（以下、本会）の機関誌『統計学』60周年記念特集掲載号に掲載する「論文」の査読制度について、この要領を定める。
- 2 『統計学』創刊60周年記念事業委員会（以下「事業委員会」）委員長に送付された原稿については、事業委員会による第一次審査を行い、事業委員会が別に定める「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。
- 3 「論文」の掲載にあたっては、第二次審査を必要とする。
- 4 第一次審査を経た「論文」の原稿は、速やかに第二次審査へ付されるものとする。
- 5 事業委員会は、次の事項を審議決定する。
  - (1) 第一次審査結果の確認
  - (2) 第二次審査を担当する2名のレフェリーの選任
- 6 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。
- 7 第二次審査にあたって、レフェリーについては匿名性を確保する。
- 8 第二次審査における判定は、(1)論文として掲載可、(2)論文として条件付掲載可、(3)掲載不可とし、レフェリーはその理由を明示するものとする。
- 9 第二次審査でレフェリー間での審査結果が異なる場合には、事業委員会はレフェリーと協議し、掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。

【本会記事】（『統計学』第109号 2015年9月）

## 2015年度学会賞選考結果

2015年度学会賞選考委員会

2015年度経済統計学会賞は、泉弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』（大月書店、2014年）の功績により泉弘志会員に授与された。

[選考対象著書]

泉 弘志著『投下労働量計算と基本経済指標』（大月書店、2014年）

本著作は、泉弘志会員が前著『剰余価値率の実証研究－労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析』（法律文化社、1992年）の出版以降に探求してきた生産性と利潤率、分配に関する諸論文をまとめた労作で、第Ⅰ部：投下労働量計算とは何か、第Ⅱ部：投下労働計算と経済成長率計測・国際経済規模比較、第Ⅲ部：投下労働量計算と生産性計測、第Ⅳ部：投下労働計算と剰余価値率・利潤率の4部から構成される。既に前著に続き多くの書評が呈され、本学会内外で注目を集めている著作である。

### 1. 本著作の意義

#### (1) 本著作のもつ分析視角の意義

本著作を通じて、古典派経済学とりわけマルクス経済学でよく用いられる投下労働量分析の有用性を強調するものとなっている。投下労働量分析が有用であるのは、本著作によれば以下の理由による。

まず、本著作では、資本制社会を対象に分析を行っている。資本制社会とは私的・分散的に企業が生産決定を行う社会であり、個々の企業は技術選択の際に、費用削減率の高いものを選んでいく。その際、技術選択の良し悪しを測る尺度が必要となる。先行研究の多くは、この技術選択を評価する尺度について、費用削減率に着目し、例えば全要素生産性や付加価値生産性を用いる。しかし、本著作で強調されるのは、費用削減率とは異なる尺度、ある商品を生産するために直接・間接に必要な労働量（投下労働量）である。

投下労働量計算を行うことで、費用削減率に着目する先行研究では得られない以下の成果を得ている。第一に、固定価格表示の国民総生産の推移とは異なり、一貨幣単位商品の投下労働量で加重した国民総生産の推移は緩やかであった点である（第Ⅱ部）。同一商品に対する労働量と市場価格の乖離が原因であるが、この乖離は技術進歩のタイプの評価方法が如何にあるべきかという重要な論点に結びつく。すなわち第二に、そもそも全要素生産性の上昇率と投下労働量の削減率は共に技術進歩の進展を示すものであるが、実際には、真逆の結果になるケースがあることを統計資料によっていち早く指摘している点である（第Ⅲ部）。

以上から本著作で用いている投下労働量計算は、「費用削減」という個別企業の私的観点と「労働」という社会的な観点の両者を合わせ持つ研究を可能にし、資本制社会の特徴を明らかにする分析視角を得ることになった。

(2) マルクス経済学における統計手法を他学派に対話可能な形でまとめた意義

投下労働量計算は、現段階では経済学者の間で多数が用いる手法とは必ずしもいえない。そこで著者は、複数の学会での研究活動を通して、新古典派的手法を用いる多くの研究者と議論を交わし、比較可能な形で対話する試みを行っている(第Ⅲ部)。それは、第7章の「全要素生産性と全労働生産性」に最も特徴的である。結果として、先に挙げた技術選択の尺度に関する新しい知見の他、主流派経済学的手法では困難であった異なる通貨を持つ国同士での産出量や生産性測定の問題に関して、投下労働量を加重値として比較する方法を提案(第Ⅱ部)するなど、豊富な知見をもたらしている。

(3) 日本経済固有の特徴を明らかにした意義

本著作ではマクロ経済全体の投下労働量で測った生活資料の量(必要労働)を分母とし、そしてその残余の剰余労働を分子とした剰余価値率の推移について検討している。オイルショック以降の日本の経済構造は、一般に低蓄積の状態に移行したといわれているが、本著作では、二つの異なる側面、すなわち価格でみた均等利潤率が1980年から2000年にかけて低下する一方で、剰余価値率が増大していること、を明らかにしている。一般に、剰余価値率が上昇すれば均等利潤率は上昇するはずだが、このような特異な動きをした理由を本著作独自の分析では、利潤率の測定に適用される価値で量った資本ストックと純生産物との比が上昇するという意味での技術進歩に求めている。利潤率傾向的低下法則の議論と関連するこの結果は、同種の方法によった他国の実証結果とは異なる固有のものであり、本書の大きな研究成果である。

## 2. 残された課題

残された課題は次の2点である。まず、現在グローバル化が進展し、分業の網の目は一国内にとどまらず世界中に広がっている。生産活動はますます社会的なものとなっているわけだが、本著作で用いられている統計資料は一国内の産業関連データであり、一国内の分業の状態を捉えているにすぎない。つまり、本著作で得られた測定結果は、例えば一国内の観点からの労働量の節約をみたものなのである。この点を著者は十分に理解しているようだが、今後は、複数の国の産業関連表を連結した国際産業関連表による分析が待たれる。さらには、投下労働量計算で実証した結果、例えば1980年代以降の剰余価値率の上昇を要因分解し、分析を深めていく方向も考えられる。

## 3. 選考結果

多くの先行研究では、企業の技術選択について費用削減の観点からのみ生産性指標を用いているのに対して、本著作では、政府によって作成される統計資料を用いて、様々な視角から分析を行い、主流派経済学的手法では抉り出せない資本制社会の特徴を明らかにしている。極めて意義深い成果であり、経済統計学会の趣意にも沿う貴重な業績と評価できる。以上のような理由から、学会賞選考委員会は本著作の貢献により泉弘志会員に2015年度経済統計学会賞を授与することにした。

2015年6月30日  
学会賞選考委員会

## 2014年・2015年大会でのチュートリアルセミナーの開催

菊地 進

経済統計学会第48回大会、第49回大会において、総務省統計局・統計研修所及び法政大学日本統計研究所の共催により、自治体における行政情報活用に関するチュートリアルセミナーを開催した。一般の参加者の便宜を考え、本大会終了翌日の日曜日に設定し、参加費無料の公開シンポジウムとした。

国並びに地方自治体の行政関係者に報告を依頼し、司会・進行並びに会場準備については学会の側で行った。広報については、学会ホームページで行ったほか、国・自治体の関係機関へは、郵送による案内ならびにEメールによる案内を行った。

本学会としてこうした企画は初めてであり、その総括を兼ね開催報告を行っておきたい。

### 1. チュートリアルセミナー開催の趣旨

少子高齢化が急速に進む中、わが国では、かなりの長期にわたって人口の減少局面を迎えることが確実視されている。そうした中で自治体においては、従来以上に厳しい予算や人員の制約の下、防災や危機管理、既存施設の整理統合・再配置、増大する空き家問題といった新たなタイプの諸課題に立ち向かうとともに、多様な住民ニーズにピンポイントに応える行政サービスもまた求められてくる。

こうした社会の構造変化を見据え、近年いくつかの自治体で首長の強いリーダーシップと職員の先進的取り組みにより全住民位置情報等の基盤情報を整備し、それらを共通のプラットフォームとして、それまで各部門が個々に維持・管理してきた行政情報をデータ統合し、行政事務の効率化をはかるとともに新たな住民サービスの拡充につなげようとす

る動きが出てきている。こうした取り組みの一端を報告してもらい、行政関係者や研究者相互に意見交換する場を提供するというのが今回のセミナー開催の趣旨であった。

2014年度大会セミナーでは、大阪府、富田林市、新潟市などから統計とGIS活用に関する取り組み事例を紹介してもらうとともに、総務省統計局からもGISに係る基盤情報整備に向けての取り組みや統計を用いた適用事例等の報告を得た。

また、2015年度大会セミナーでは、北海道、室蘭市、森町からオープンデータとGISに関する取り組み事例を紹介してもらうとともに、前年に引き続き総務省統計局から統計活用の高度化に関する報告を得た。

いずれのセミナーも、限られた時間ではあったが、期待通りの報告に続き、質疑応答が行われ、報告者と参加者の間で意見交換することができた。新たな政策展開に資する自治体内部における情報基盤の整備に向けて多少なりとも貢献しえたのではないかと考えている。

### 2. プログラム内容

#### 第48回大会セミナー（2014年度）

名称：「自治体における行政情報の統合利用と統計—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—」

日時：2014年9月13日（土）13：00～16：50  
会場：クレオ大阪北（大阪市立男女共同参画センター北部館）

プログラム

コーディネーター 森 博美（法政大学）

座長 菊地 進（立教大学）

- ・「統計におけるオープンデータの高度化について—統計GISを中心に—」(奥田直彦氏, 総務省統計局統計情報システム課)
- ・「経済センサスメッシュデータを基盤としたデータ統合による分析の試み」(裏山隆一氏, 大阪府庁総務部統計課)
- ・「大阪府内市町村の人口情報提供の現状から」(浅野和仁氏, 富田林市上下水道部)
- ・「地方自治体版G-Censusの行政計画への活用について」(青木和人氏, あおき地理情報システム研究所代表, 元宇治市職員)
- ・「住民基本台帳の地理空間情報としての活用可能性」(長谷川普一氏, 新潟市都市政策部)
- ・質疑

参加者数は42名で, うち学会員21名, 政府・自治体職員19名, 企業・コンサルタント2名であった。

#### 第49回大会 (2015年度)

名称:「自治体における行政情報の統合利用と統計—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係—」

日時: 2015年9月13日(日)10:30~14:30

会場: 北海学園大学豊平キャンパス7号館 D30

プログラム

- ・司会・進行 菊地進 関東支部
- ・開会 森博美 法政大学日本統計研究所長
- ・「公的統計データの利活用等の推進」(中原和郎氏, 総務省統計局統計情報システム課)
- ・「北海道の人口ビジョンについて」(中村昌彦氏, 北海道総合政策部人口減少問題対策局地域戦略課)
- ・「森町のオープンデータ」(山形巧哉氏, 北海道森町総務課情報管理係)
- ・「オープンデータ推進で室蘭市が変わる!」(丸田之人氏, 室蘭市企画財政部ICT推進課)
- ・質疑

参加者数は41名で, うち会員17名, 大学3名, 政府・自治体職員14名, 議員4名, 企業・コンサルタント3名であった。

#### 3. チュートリアルセミナー開催の準備

このセミナーは行政関係者向けの企画であって大学の研究者とはあまり関係がないと思われた会員もいるかもしれない。しかし, 大学で研究しているといっても一市民としての地域での生活があり, 人口減少社会を迎える中で直面する諸課題と無関係でいられるわけでない。むしろ統計研究者として, 社会にどのように関わるかが大きく問われるところとなるテーマである。

行政関係者には, 行政情報に日々触れる中で醸成されてくる問題意識がある。大学や民間の研究者が知らねばならない点でもあり, それを引き出され, 共有されて行かねばならない。ここに今回の企画を考えたもう一つの理由がある。大学の研究室に引きこもっただけの研究ではすまない時代に入ってきているのである。

第48回大会チュートリアルのコーディネーターを務めた森博美会員は, 地方自治体でのGIS利用の取組みを調べ, 各地を歩く中で, 今回の報告者の存在を知り, 直接依頼をして快諾をえたという。そうした過程で, 大阪府統計課や総務省統計局の協力をうることできるようになり, 統計局—統計主管課—基礎自治体から報告が行われるという理想的な形が実現できることになった。

会場については, 本大会の会場であった京都大学での開催が難しくなったため, 費用と交通の便の両面を考えながら大阪市内を探し, クレオ大阪北(大阪市立男女共同参画センター北部館)という公共施設を見つけることができたとのことである。足で見つけた会場と言ってよい。席数が限られた部屋ではあったが, 逆に, それゆえに非常に密着間のあるセッションとなり, 質疑が活発に行われた。

もっぱら森博美会員に動いていただき実現されたセミナーであった。

第49回大会チュートリアルは、前年の基本形があり、それをほぼ踏襲することができ、その面では楽であった。問題は、北海道で誰に事例報告を依頼し、広い道内からいかに参加者を募るかであった。北海道以外の会員の帰着時間の問題もあった。こうした点への配慮もあり10時半から14時半というやや中途半端に見える開催時間設定となったのである。

統計におけるオープンデータの例としてまず取り上げられるのが室蘭市の取り組みであった。それは、行政の保有するデータをGISに載せることのできる形で公表に踏み切ってきているからである。そこで、2014年11月に、北海道支部の水野谷武志会員に室蘭市を訪ねていただき、丸田之人氏にセミナー開催について相談した。そこからすべてが始まったのである。北海道内の取り組みの情報を得、森町の山形巧哉氏を紹介いただくとともに、人口減少をテーマの一部に取り込むことの必要性について助言を得た。こうして、その後北海道庁と総務省統計局の協力をえて、セミナー企画が確定していった。

私自身も2度ほど室蘭市、森町、道庁を訪問し、企画内容と広報の方法について相談し、北海道の行政情報ネットでの配信についての快諾を得た。報告者名の最終確定は6月になり、その間やや長い道のりであったが、何とか開催にこぎつけることができた。

#### 4. 2014年度セミナーの内容

それでは、次に、開催されたセミナーがどのような内容であったのかについて簡単に触れておくことにしたい。2014年大会のセミナーで、統計局の奥田氏は、主に、統計局の進める「統計におけるオープンデータの高度化」の試みについて報告された。次世代統計活用システムと呼ばれる統計API機能と統計GIS機能である。当時はまだ試行運用中で、今

後に注目いただくとともに、意見をいただきたいという要請があった。

大阪府の裏山氏は、2009年経済センサスとQ-GISを用いて大阪府の現状について報告した。GISを用いた理由は、①EXCELマクロと違い、他の統計データや地理情報と重ね合わせができる、②表示するための条件式の設定が容易、③地図を拡大すると、詳細な小地域の表示・分析ができる、④将来的には、他部局等とのデータ連携ができるようになるからとのことであった。

富田林市の浅野氏は、大阪府内の基礎自治体が公表している人口情報（公開データ）をすべて収集し、その公開状況の違いを明らかにするとともに、各地域の人口推移、高齢化状況、人口移動状況を年齢別に明らかにし、地域ごとの違いを浮き彫りにした。年齢別コーホートとして追っているため、人口移動が地域によって異なり、それがどの年齢で生じているかもわかり、大変興味深い報告であった。

元宇治市職員の青木氏は、統計情報研究開発センターの「G-Census」を行政の場で使えるようにするため、利用例をわかりやすく説明した。使いやすいが、まだまだ知られていないソフトである。

最後に、新潟市の長谷川氏は、人口減少が進行したとき、地方の政策課題はより深刻化する、それに備えた政策研究が必要であることを強調した。そして、住民基本台帳法に謳われている「国及び地方自治体の行政の合理化に資することを目的とする」に沿って、行政におけるGIS活用に必要性を訴えた。

5氏からの報告の後、全員が前に出て、シンポジウム形式で熱心に質疑が進められた。統計局の奥田氏への質問は、主に、今後の展望についてであった。奥田氏からは、次世代統計利用システムについてはいくつかの自治体と共同研究を行っており、その状況を見ながら完成に向かうので、参加者からも積極的

な協力を得たいということであった。

自治体関係者の報告に対しては、予算減、人数減が進み、業務の忙しさの増している中で、どのようなマネジメントシステムを作るべきか、また作れるのかという質問が出された。これにたいして、これまで統計やGISは調べるものであって、使うという思想がなかった。発想の転換が必要である。企画部門でも使える平易なものが必要である。行政の扱う対象の基本は、人と土地である。したがって、担当が変わっても引き継げるようなものが必要である。かつて高価であったGISも簡単に使える平易なものが出てきている。引き継げる業務プロセスを作ることが大事である。GISが大変なものではない、大変なのはデータ作成である。共通に必要なのはEXCELの利用であるといった発言があり、予定時間を大幅に超えるほど熱心に議論が交わされた。

## 5. 2015年度セミナーの内容

2015年大会のセミナーで、統計局の中原氏は、2012年より動き出したオープンデータ戦略のねらいについて取り上げ、公的統計がそのトップランナーにあることを強調した。そして、その任にふさわしく、統計オープンデータの高度化の取り組み、特に本格稼働に入った統計GIS機能(JSTAT MAP)の紹介があった。

北海道庁の中村氏は、道庁にて作成中の「北海道の人口ビジョン(素案)」に基づいて、北海道の人口の動向と将来人口、人口減少による影響、人口の将来展望について報告した。北海道は、全国を上回るスピードで人口減少が続いており、特に道内各地から札幌圏に人口が集まり、札幌圏から道外に転出し、戻らない傾向があることを明らかにした。このまま進むと北海道の人口は、2040年には、2010年比で23.9%減少することになり、道庁としては目下総合戦略作りに励んでいるというこ

とであった。

森町の山形氏によると、同町のオープンデータは「機械判読」可能なデータを「リンク」することが中心で、「オープン」であることは後からついてきたということであった。すなわち、これまで以上に情報整理し、その延長線上にオープンデータがあったというのである。

そして、森町ではクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CCライセンス)の考え方を取り入れ、コンテンツの利用にあたって、町名、掲載タイトルとURLを表示することを守れば、二次利用も認めているという。そうした中で、様々な協働のコミュニティを生むことを目標とするとともに、すでに実際に生まれてきているとのことであった。

丸田氏は2000年に入庁し、情報関係業務を続け、16年目に入るとのことであった。そうした中で作り上げて来たのが、室蘭市のGISシステムであったという。住民記録システム、固定資産税システム、高齢者情報システム、浄化槽管理システム、水道マッピングシステムなどが室蘭市共用空間データとしてつなげられ、そこにWebGIS、個別GIS(固定資産税・道路・その他)、ArcGISがつながり、行政としての業務が行われているのである。

室蘭市のオープンデータは、こうしたGISで活用する事業を軸に始められた。情報公開制度は、申請を受けてから開示をする受け身の制度であるが、オープンデータは、税金で作られたデータは国民、住民のものという考えから常に利用可能な状態にするというコンセプトをとっているとのことである。そして、室蘭市でもクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの考え方がとられ、アーバンデータチャレンジのイベントをきっかけに、室蘭LocalWikiができ、またCode for Muroranが立ち上がるなど、市民ベースの動きが起きてきているとのことであった。

4氏からの報告の後、全員が前に出て質疑



が行われた。統計局の取り組みについては、統計データの高度利用に向けて様々なシステムを作り出していることに驚いたとの感想が出されるとともに、今後の展開について質問が出された。北海道庁からの報告には、人口減少の現状について確認する質問とともに、今後の取り組みへの質問が出された。

また、室蘭市、森町の取り組みについては、取り組みの熱心さに驚くとともに、オープンデータの意義、進める上での困難点などについて質疑が行われた。何をオープン化すればよいかではなく、情報開示請求で出さねばならないものは基本的にオープンにしていくという姿勢が大事である、オープン化を通じて行政の効率化も進められるとの回答が興味深かった。

また、人口減少社会に入らる中で、行政のみでは解決できない課題がたくさん出てくることが予想され、オープンデータは行政と市民の協力協働が進む基礎になると考えるべきであるといった回答も注目を引いた。

データのオープン化に際しては、なるべく同一の基準で行っていく必要がある。この点では国の方にもう少し期待したいという意見も出された。

## 6. セミナー開催の評価

セミナー終了後、参加者へは、セミナーの感想に関するアンケートへの記入をお願いした。いくつか紹介をしておきたい。

まず、統計局の最近の取り組みが大変印象に残ったようで、統計の高度な、かつ新しい利用形態について大いに勉強になりましたという感想が寄せられた。また、オープンデータの具体的な取り組みを知ることができ大変有

意義であったという感想も寄せられた。

森町、室蘭市のオープンデータの具体的な取り組みについては、非常にわかりやすく、オープンデータの活用がイメージできた。オープンデータが業務の活用につながるという指摘は目から鱗であった。データを公表することの難しさ、共通基準の作成の難しさなど多くの課題があることも認識しました。このように、大変勉強になったという感想が多く寄せられた。

他方、人口減少についてももう少し深められたらよかったがという感想も寄せられた。たしかにその通りであるが、この点は実は即効薬があるわけでない。そのことが理解されているためか、人口減少社会を主題として今後も継続して欲しいという声も寄せられた。

オープンデータの取り組みは、人口減少社会に入ってきている中での情報共有の仕組みで、行政や市まちを活性化させることを目指すという点で両者は深く結びついている。このことについては、多くの参加者の気付きは得られたように思われる。

今後について、毎年タイムリーなテーマで開催してほしい。新たな気付きにつながるテーマをお願いしますという意見や、テーマを増やして開催時間を長くしてはどうか、一般住民向けなら休日開催、行政職員向けなら平日開催が良いといった具体的な意見・要望も寄せられた。今回は行政職員向けとして素晴らしい内容であったという評価もえた。

社会科学としての統計学を研究する学会として、今後も社会の期待に応えられるような取り組みを積極的に展開していくべきではないかと考えている。

## 機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

### 1. 総則

#### 1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

#### 1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

#### 1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

#### 1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

#### 1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

### 2. 記事の分類

#### 2-1 論文

統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。

#### 2-2 研究ノート

論文に近い内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

#### 2-3 書評

会員の著書や統計関連図書などの紹介・批評。

#### 2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

#### 2-5 フォーラム

本会の運営方法や本誌に掲載された論文などにたいする意見・批判・反論など。

#### 2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

#### 2-7 その他

全国総会（研究総会・会員総会）記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事。

### 3. 原稿の提出

3-1 円滑な発行のため、本誌の各号に投稿の締切日を設ける。締切日以降に原稿が到着した

場合、また訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、次号への投稿とみなされ、継続して処理される。

### 3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、第一次審査を円滑に進めるために、『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

### 3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

### 3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

### 3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

### 3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

## 4. 著作権

### 4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由により、その同意を得られない場合には、本会の承認を必要とする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。

4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。

1997年7月(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日,  
2009年9月5日, 2012年9月13日 一部改正)

編集委員会からのお知らせ  
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

1. 常時、投稿を受け付けます。
2. 次号以降の発行予定日は、  
第110号：2016年3月31日、第111号：2016年9月30日です。
3. 投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、「査読要領」などをご熟読願います。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り願います。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛（住所は会員名簿をご参照下さい）をお願いいたします。
6. 原則としてすべての投稿原稿が、編集委員会またはレフェリーによる査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、  
下記メールアドレス宛に連絡下さい。  
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

[editorial@jsest.jp](mailto:editorial@jsest.jp)

編集委員長 長澤克重（立命館大学）  
副委員長 朝倉啓一郎（流通経済大学）  
編集委員  
前田修也（東北学院大学）  
橋本貴彦（立命館大学）  
山田 満（関東支部所属）

[注記] 『統計学』の定期刊行を守るために、できるかぎり早期のご投稿をお願いいたします。110号（2016年3月31日発行予定）への掲載を想定すると、A：「論文」「研究ノート」の場合、2016年1月初旬、B：その他の原稿の場合、2016年1月末、をメ切の目途にご投稿いただく必要があります。

以上

編集後記

研究成果をご投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様に心より御礼申し上げます。定時発行を心がけていますが、今号も予定日を大幅に過ぎた発行となりましたこと、会員の皆様方にお詫び申し上げます。編集担当者の実務能力によるところが大きいです。十分な投稿原稿数が確保出来てないことも原因の一つとして挙げられます。特集の企画など、編集委員会からの取り組みも行って参りますが、何よりも会員の皆様方からの積極的な投稿を期待いたします。よろしく願います。

（長澤克重 記）

## 執筆者紹介 (掲載順)

田添篤史 (京都大学経済学研究科)  
村上雅俊 (阪南大学経済学部)  
光藤 昇 (松山大学経済学部)

### 支部名

### 事務局

北海道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東北	986-8580	石巻市南境新水戸 1 石巻専修大学経営学部 (0225-22-7711)	深川通寛
関東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3424)	芳賀寛
関西	525-8577	草津市野路東 1-1-1 立命館大学経営学部 (077-561-4631)	田中力
九州	870-1192	大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

### 編集委員

長澤克重 (関西) [長]      朝倉啓一郎 (関東) [副]  
前田修也 (東北)          橋本貴彦 (関西)  
山田満 (関東)

### 統計学 No.109

---

2015年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学日本統計研究所内 TEL 042(783)2325 FAX 042(783)2332 <a href="http://www.jsest.jp/">http://www.jsest.jp/</a>
	発行人	代表者 菊地進
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: <a href="mailto:otorisu@jupiter.ocn.ne.jp">otorisu@jupiter.ocn.ne.jp</a> 代表者 遠藤誠

---

# STATISTICS

---

No. 109

2015 September

---

## Articles

The Effectiveness of Capital accumulation in the Japanese Economy

..... Atsushi TAZOE (1)

## Note

A Study on Several Important Factors Contributing Someone to be the Working  
Poor in Japan using Employment Status Survey

..... Masatoshi MURAKAMI (13)

## Foreign Statistical Affairs

IARIW 33<sup>rd</sup> General Conference

..... Noboru MITSUDO (24)

## Activities of the Society

The 59<sup>th</sup> Session of the Society of Economic Statistics ..... (27)

Selection Result of JSES Award 2015 ..... (49)

Report on Statistics Tutorial Seminar in 2014, 2015 ..... (51)

Prospects for the Contribution to the Statistics ..... (56)

---

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS

---